

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.356

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2026年4～6月期実績、2026年7～9月期見通し)
- 2026年 道内景気と賃金の動向について

2026

8・9

(合併号)



▲二次元コードからも
ご覧いただけます



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



今回発行の「ほくよう調査レポート No.356」は、8・9月号の合併号となり、8月の発行はお休みいたします。

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
定例調査：第101回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：価格転嫁進めるも業績好転の実感なし	14
特別調査：道内景気と賃金の動向について.....	18
経営のポイント：ナフサ不足の不安広がる.....	24
主要経済指標.....	29



道内経済の動き

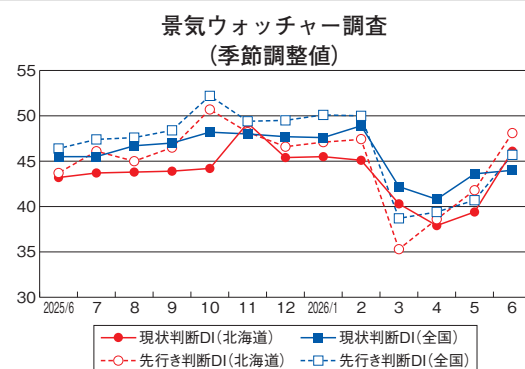
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数が前年を上回った。消費者物価は、59か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～現状判断DIが2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による6月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を6.7ポイント上回る46.1と2か月連続で上昇したが、好不況の分かれ目となる50を31か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を6.3ポイント上回る48.1となった。

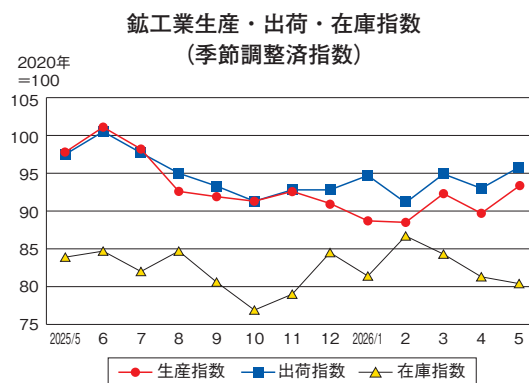


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が2か月ぶりに上昇

5月の鉱工業生産指数は、93.5（季節調整済指数、前月比+4.2%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）は▲6.8%と8か月連続で低下した。

業種別では、食料品工業など5業種が前月比低下となった。鉄鋼・非鉄金属工業、輸送機械工業、電気機械工業など7業種は前月比上昇した。



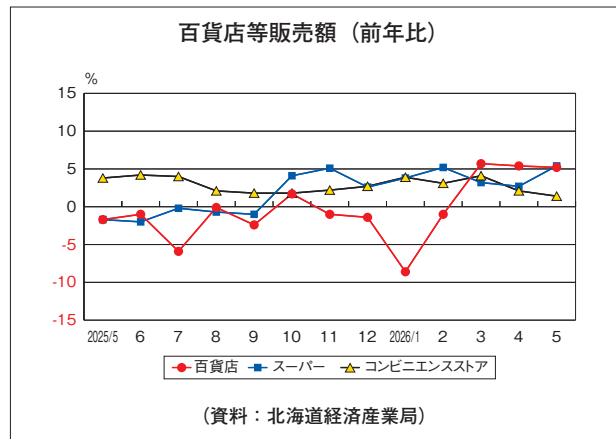
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比2店舗増加

5月の百貨店・スーパー販売額は894億円（全店ベース、前年比+5.4%）と8か月連続で前年を上回った。

百貨店（150億円、前年比+5.2%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他の全てで前年を上回った。スーパー（744億円、同+5.4%）は、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

コンビニエンスストアは555億円（同+1.4%）と20か月連続で前年を上回った。

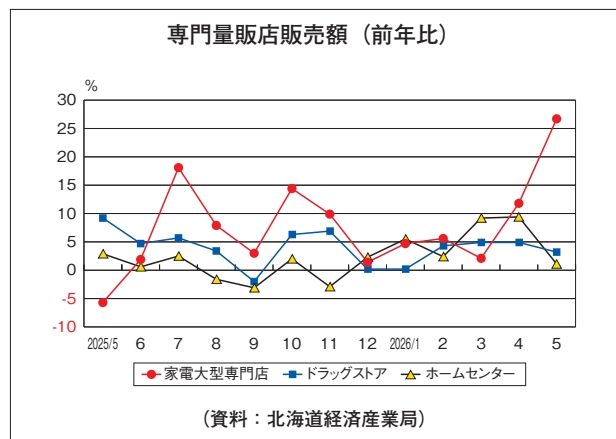


4. 専門量販店販売額～家電大型専門店は12か月連続で増加

5月の家電大型専門店販売額は、135億円（前年比+26.7%）と12か月連続で前年を上回った。

ドラッグストア販売額は288億円（同+3.2%）と8か月連続で前年を上回った。

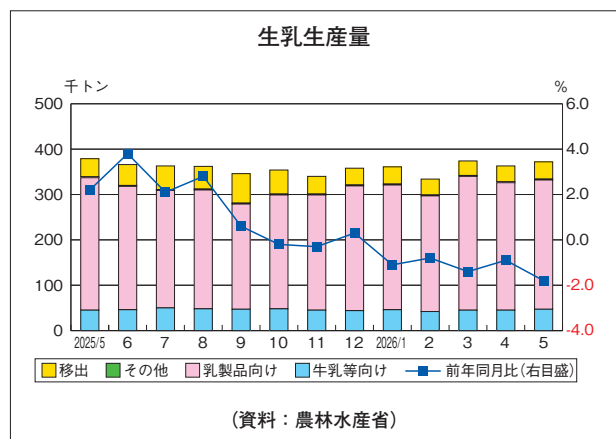
ホームセンター販売額は145億円（同+1.1%）と6か月連続で前年を上回った。



5. 生乳生産量～5か月連続で減少

5月の生乳生産量は、372千トン（前年比▲1.8%）と5か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同+4.0%）、乳製品向け（同▲2.5%）、その他（同▲0.5%）、道外への移出（同▲4.1%）となった。

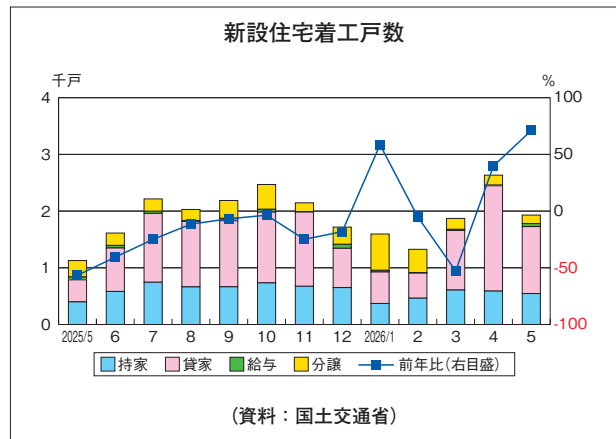
1～5月累計は、1,804千トン（同▲1.2%）と前年を下回った。



6. 住宅投資～貸家が2か月連続で大幅増加

5月の新設住宅着工戸数は、1,930戸（前年比+71.1%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+36.8%）、貸家（同+203.6%）、給与（同+6.0%）、分譲（同▲48.3%）となった。

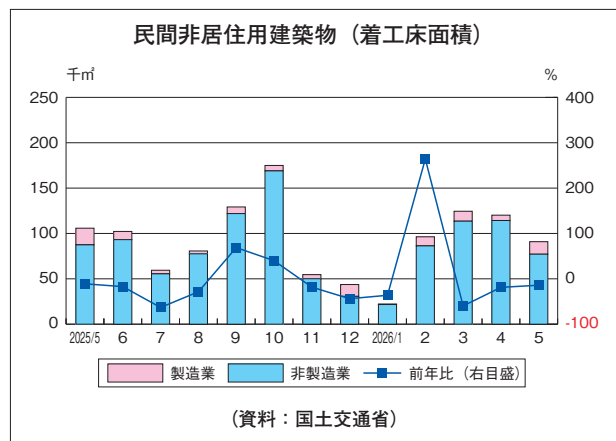
1～5月累計は、9,357戸（同▲0.3%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲0.2%）、貸家（同+1.7%）、給与（同▲68.3%）、分譲（同+10.5%）となった。



7. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

5月の民間非居住用建築物着工床面積は、91千㎡（前年比▲14.1%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲24.8%）、非製造業（同▲11.8%）であった。

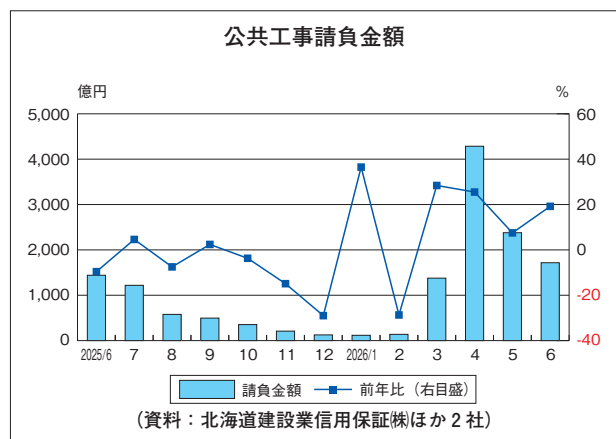
1～5月累計は、454千㎡（同▲27.2%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲40.0%）、非製造業（同▲25.6%）となった。



8. 公共投資～北海道新幹線関連工事が増加

6月の公共工事請負金額は、1,717億円（前年比+19.2%）と4か月連続で前年を上回った。発注者別では、地方公社（同▲22.5%）、その他（同▲16.4%）は前年を下回ったが、国（同+20.8%）、独立行政法人等（同+184.7%）、北海道（同+15.1%）、市町村（同+6.1%）が前年を上回った。

4～6月累計は、8,381億円（同+18.6%）と前年を上回った。

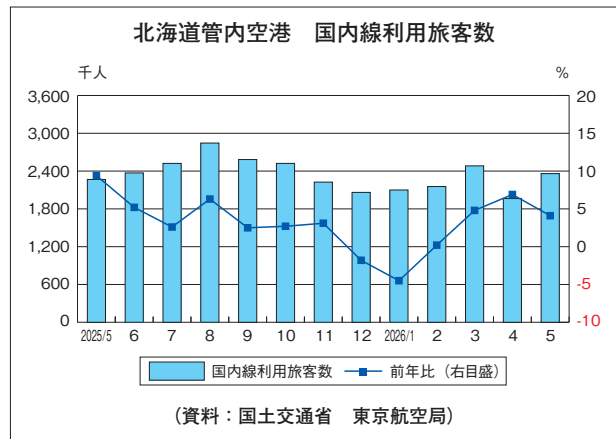


9. 国内線利用旅客数～4か月連続で増加

5月の国内線利用旅客数は、2,361千人（前年比+4.1%）と4か月連続で前年を上回った。空港別では、新千歳空港1,814千人（同+3.7%）、函館空港164千人（同+9.9%）となった。

1～5月累計は、11,065千人（同+2.2%）と前年を上回った。

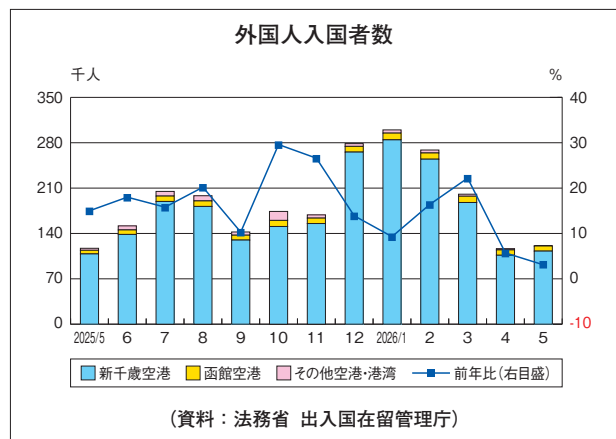
※来道者数は、データ提供元の都合により本号は掲載見送り。



10. 外国人入国者数～47か月連続で増加

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、121千人（前年比+3.1%）と47か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港113千人（同+4.0%）、函館空港8千人（同+41.5%）などとなった。

1～5月累計は、1,007千人（同+12.2%）と前年を上回った。



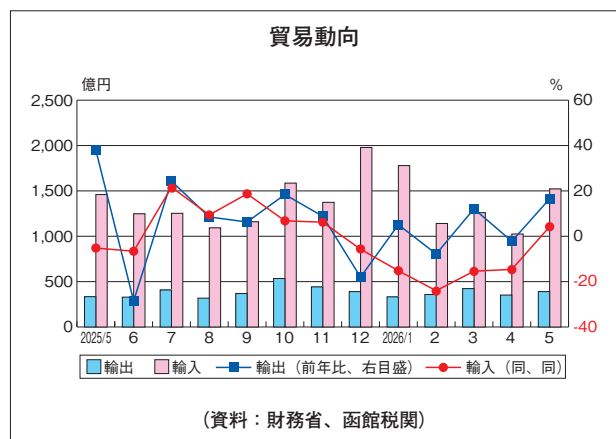
11. 貿易動向～輸入は半導体等製造装置が増加

5月の貿易額は、輸出が390億円（前年比+16.5%）、輸入が1,522億円（同+4.2%）となった。

輸出は、鉄鋼などが減少したものの、石油製品、魚介類・同調製品、自動車の部分品などが増加した。

輸入は、原油・粗油などが減少し、一般機械などが増加した。

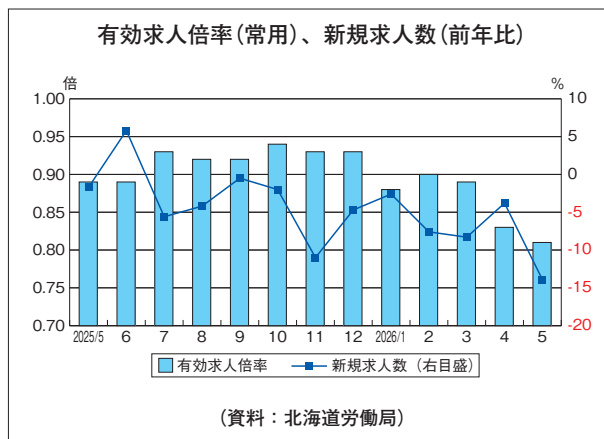
1～5月累計の輸出は、1,854億円（同+4.4%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率は2014年6月以来の低水準

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.81倍（前年比▲0.08ポイント）と10か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲13.9%と11か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同▲8.8%）、サービス業（同▲19.2%）、運輸業・郵便業（同▲30.5%）、卸売業・小売業（同▲18.0%）などが前年を下回った。

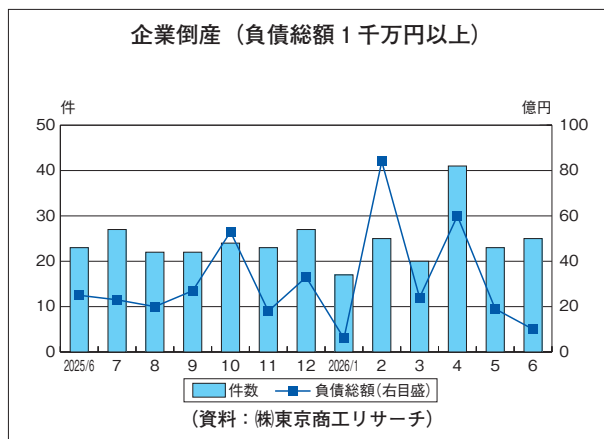


13. 倒産動向～上半期の倒産件数は9年ぶりに150件を上回る

6月の企業倒産件数は、25件（前年比+8.7%）であった。業種別ではサービス・他が12件、小売業が5件などとなった。

倒産企業の負債総額は、10億円（同▲58.4%）と2か月連続で前年を下回った。

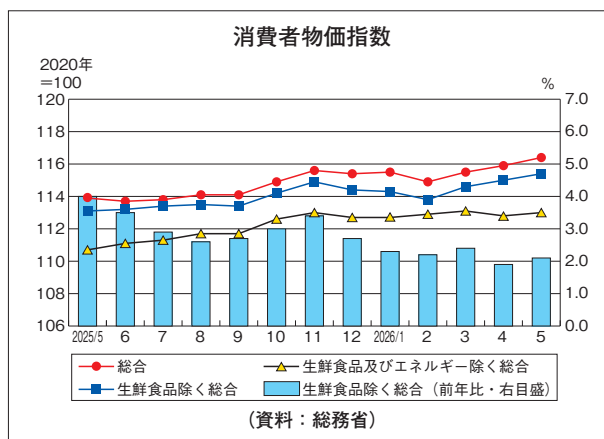
上半期累計では、企業倒産件数151件（同+17.1%）、負債総額203億円（同+21.0%）と2年ぶりに前年を上回った。



14. 消費者物価指数～生鮮食品を除く食料は前年同月比4.4%上昇

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、115.4（前月比+0.3%、前年比+2.1%）となった。

石油製品の価格は調査基準日（6月10日）時点で、灯油価格が144.2円/ℓ（前月比+0.3%、前年同月比+15.5%）、ガソリン価格が168.0円/ℓ（前月比+0.6%、前年同月比+2.4%）であった。





売上DI・利益DIとも7期ぶりに上昇

第101回 道内企業の経営動向調査

1. 2026年4～6月期 実績

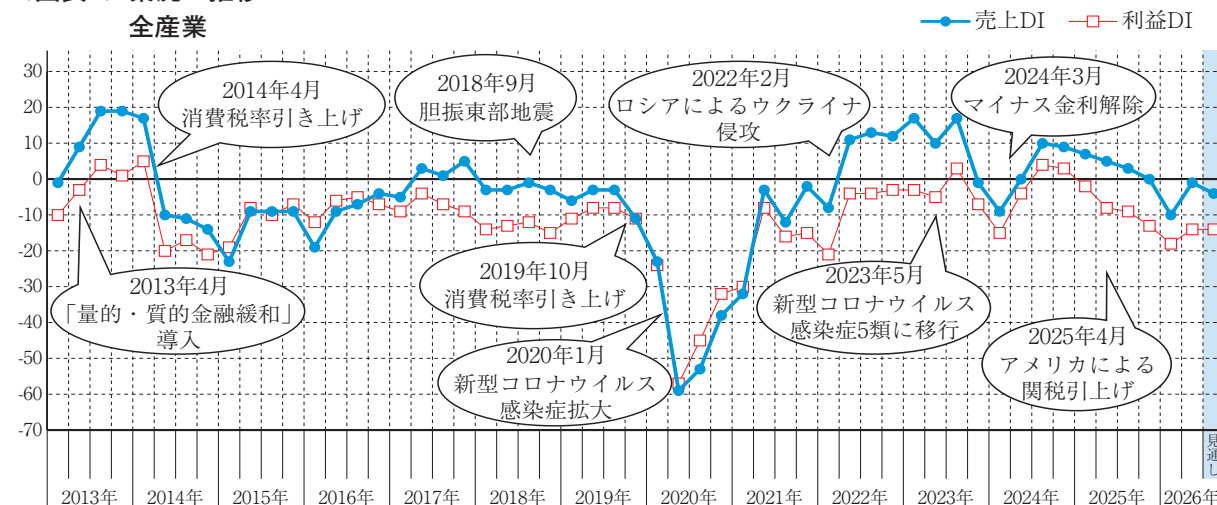
全産業の売上DI (△1)、利益DI (△14) はマイナスながら、ともに7期ぶりに上昇した。単価DI (36) は前期比+15ポイントと6業種で上昇した。製造業では、売上DI (△6) は、食料品が9期ぶりにプラス転換し上昇した。利益DI (△23) は、鉄鋼・金属・機械が低下するなどマイナスが続いている。非製造業では、売上DI (1) は、卸売業・小売業の上昇が寄与し、3期ぶりにプラス転換した。利益DI (△10) は、卸売

業と小売業がプラス転換したが、運輸業が低下するなど5期連続のマイナスとなった。地域別では、札幌市が売上DI (△5) 2期連続、利益DI (△17) 5期連続のマイナス。札幌市の売上DIでは、食料品製造業、建設業、卸売業がプラス転換したが、ホテル・旅館業などが低下しマイナス脱せず。

2. 2026年7～9月期 見通し

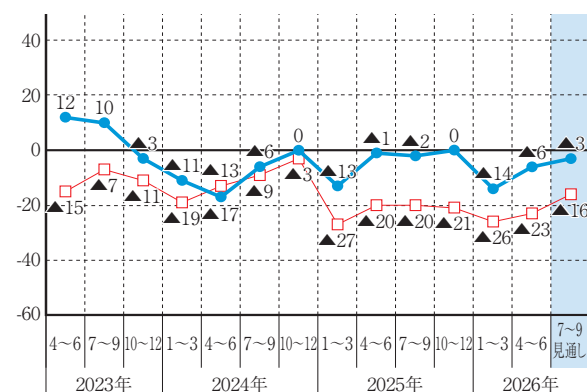
全産業の売上DI (△4) は3期連続、利益DI (△14) は7期連続でマイナス見通し。

<図表1>業況の推移

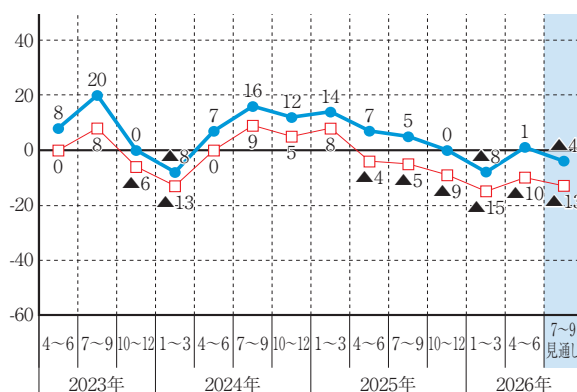


項目	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年	2026年
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
売上DI	10	17	△1	△9	0	10	9	7	5	3	0	△10	△1	△4
利益DI	△5	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△9	△13	△18	△14	△14

製造業



非製造業



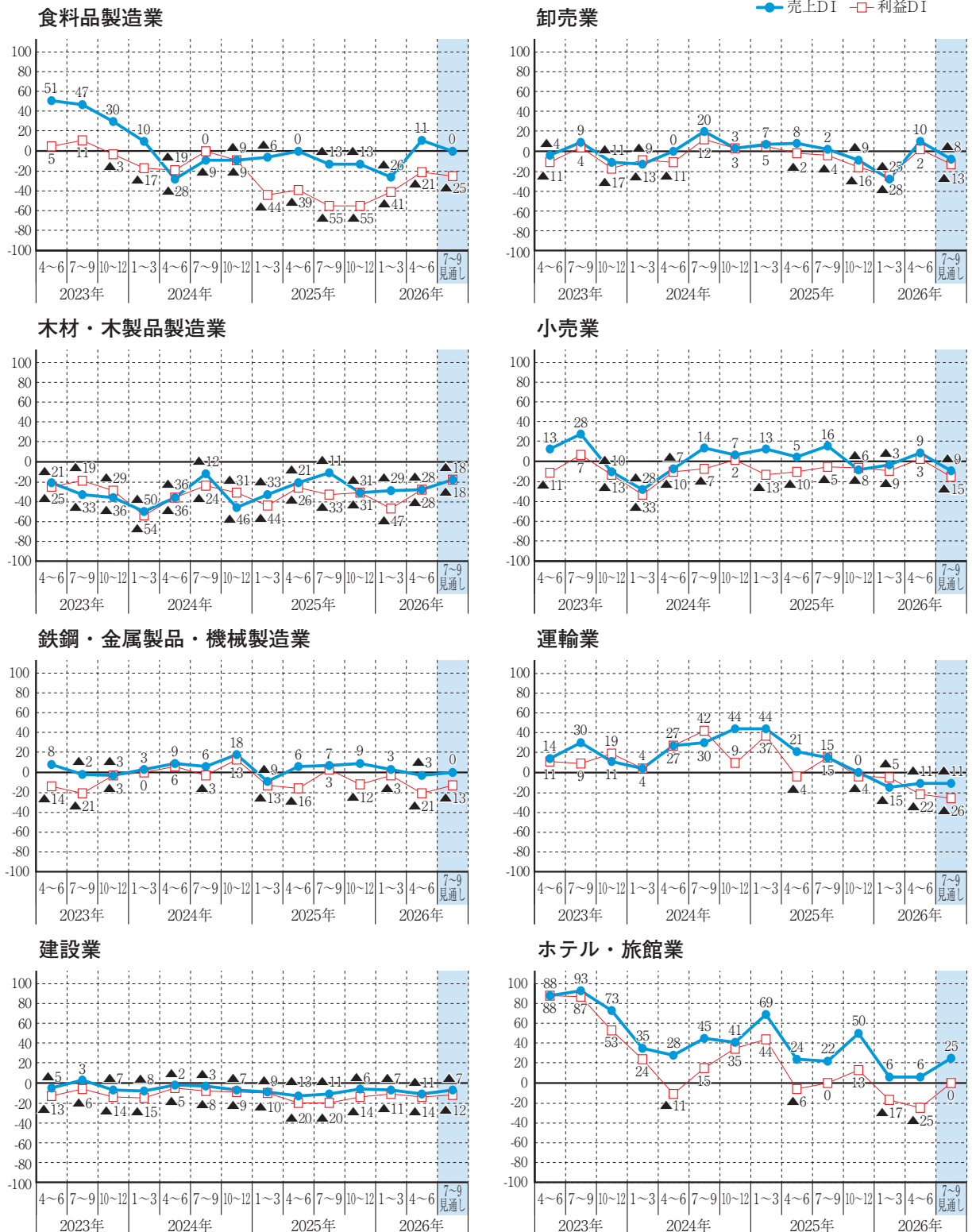
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2026年4～6月期実績)	2025年 7～9	2025年 10～12	2026年 1～3	2026年 4～6		2026年 7～9
		実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 産 業	売上DI・利益DIともマイナスながら7期ぶりに上昇した。	売上D I	3	0	△10	△1	△4
		利益D I	△9	△13	△18	△14	△14
製 造 業	売上DIは前回見通しを上回ったが、利益DIは下回った。	売上D I	△2	0	△14	△6	△3
		利益D I	△20	△21	△26	△23	△16
食 料 品	売上DIは9期ぶりにプラス転換。利益DIは全業種でマイナス幅が縮小。	売上D I	△13	△13	△26	11	0
		利益D I	△55	△55	△41	△21	△25
木 材 ・ 木 製 品	木製品はともに10期連続、製材は売上DI15期、利益DI16期連続マイナス。	売上D I	△11	△31	△29	△28	△18
		利益D I	△33	△31	△47	△28	△18
鉄鋼・金属製品・機械	売上DIは5期ぶりにマイナス。利益DIは3期連続マイナス。	売上D I	7	9	3	△3	0
		利益D I	3	△12	△3	△21	△13
非 製 造 業	売上DIは3期ぶりにプラス、利益DIは5期連続マイナス。	売上D I	5	0	△8	1	△4
		利益D I	△5	△9	△15	△10	△13
建 設 業	官主体はマイナス続く。民主体の売上DIは3期ぶり、利益DIは5期連続マイナス。	売上D I	△11	△6	△7	△11	△7
		利益D I	△20	△14	△11	△14	△12
卸 売 業	売上DI、利益DIとも全業種で上昇し、ともにプラス転換。	売上D I	2	△9	△28	10	△8
		利益D I	△4	△16	△25	2	△13
小 売 業	売上DIは3期ぶり、利益DIは6期ぶりにプラス転換。	売上D I	16	△8	△3	9	△9
		利益D I	△5	△6	△9	3	△15
運 輸 業	貨物は売上DI2期連続、利益DI4期ぶりにマイナス。旅客の売上DIは2期連続プラス。	売上D I	15	0	△15	△11	△11
		利益D I	15	△4	△5	△22	△26
ホ テ ル ・ 旅 館 業	都市ホテルはプラス。観光ホテルの利益DIは5期連続マイナス。	売上D I	22	50	6	6	25
		利益D I	0	13	△17	△25	0

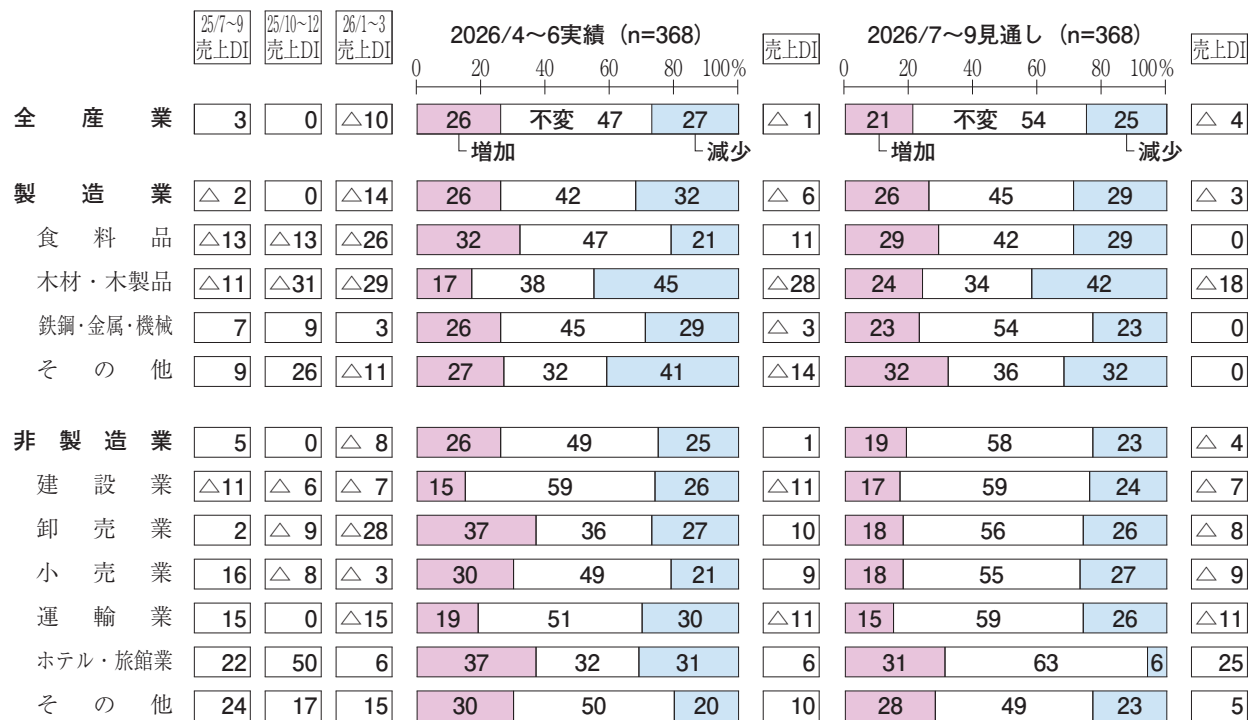
<図表3>地域別業況の推移

		2023年 10～12	2024年 1～3	2024年 4～6	2024年 7～9	2024年 10～12	2025年 1～3	2025年 4～6	2025年 7～9	2025年 10～12	2026年 1～3	2026年 4～6		2026年 7～9
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	△1	△9	0	10	9	7	5	3	0	△10	△1	△5	△4
	利益D I	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△9	△13	△18	△14	△12	△14
札 幌 市	売上D I	△2	△2	1	16	12	13	8	5	9	△12	△5	△9	△1
	利益D I	△5	△5	△2	12	1	11	△2	△6	△2	△29	△17	△18	△15
道 央 (札幌除く)	売上D I	8	△10	0	4	17	11	8	3	3	△7	8	0	11
	利益D I	△3	△15	△1	4	28	1	△8	△9	△15	△12	△8	△4	1
道 南	売上D I	13	△8	0	18	13	20	29	20	0	△17	8	△11	△10
	利益D I	△10	△16	5	11	△8	6	△2	20	△6	△17	△13	△14	△26
道 北	売上D I	△9	△22	7	7	6	△2	△9	△11	△5	2	△2	4	△16
	利益D I	△5	△31	△9	△5	3	△18	△18	△28	△17	2	△19	△2	△20
道 東	売上D I	△10	△10	△6	1	△8	△14	△10	5	△14	△14	△8	△7	△13
	利益D I	△18	△19	△12	△9	△18	△24	△18	△12	△29	△21	△10	△18	△20

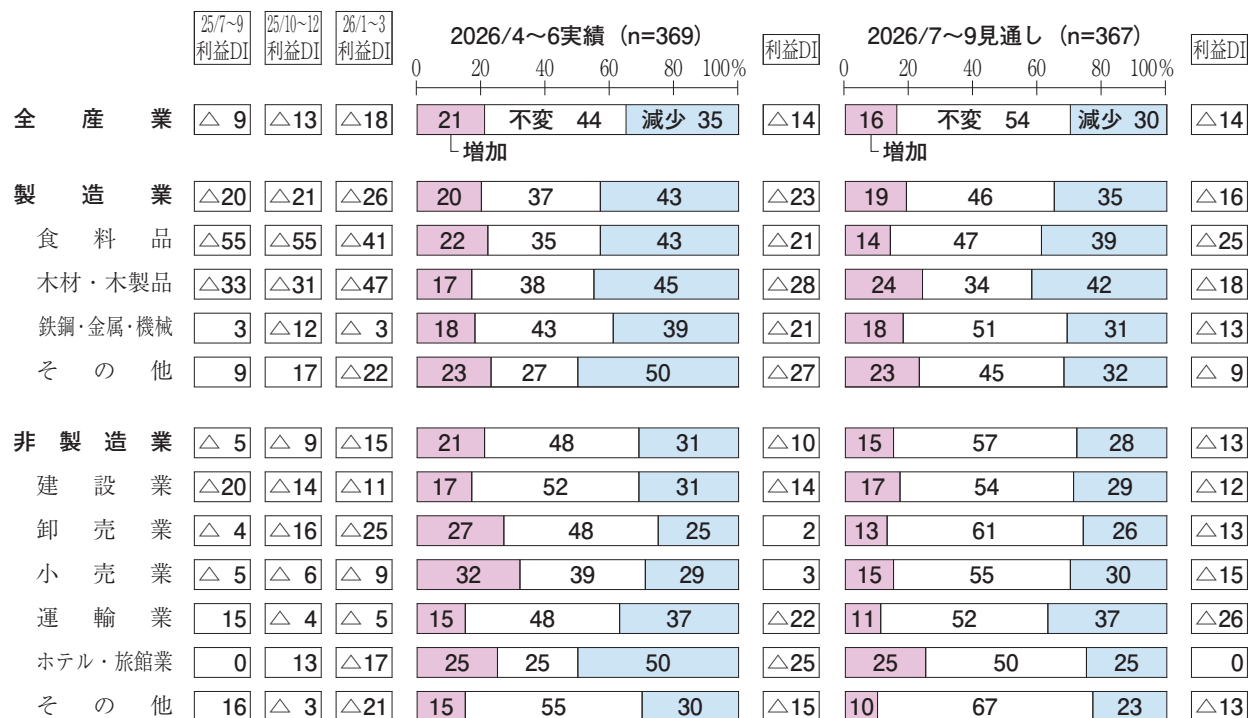
<図表4> 業況の推移（業種別）



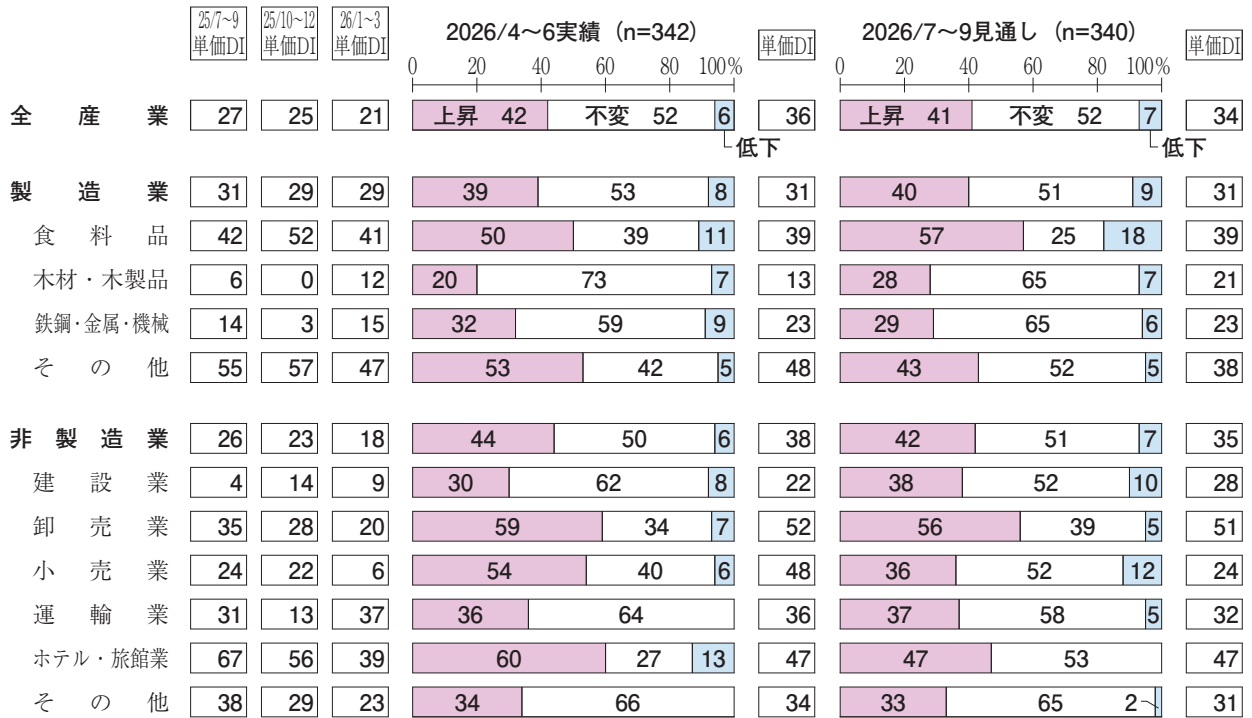
<図表5> 売 上



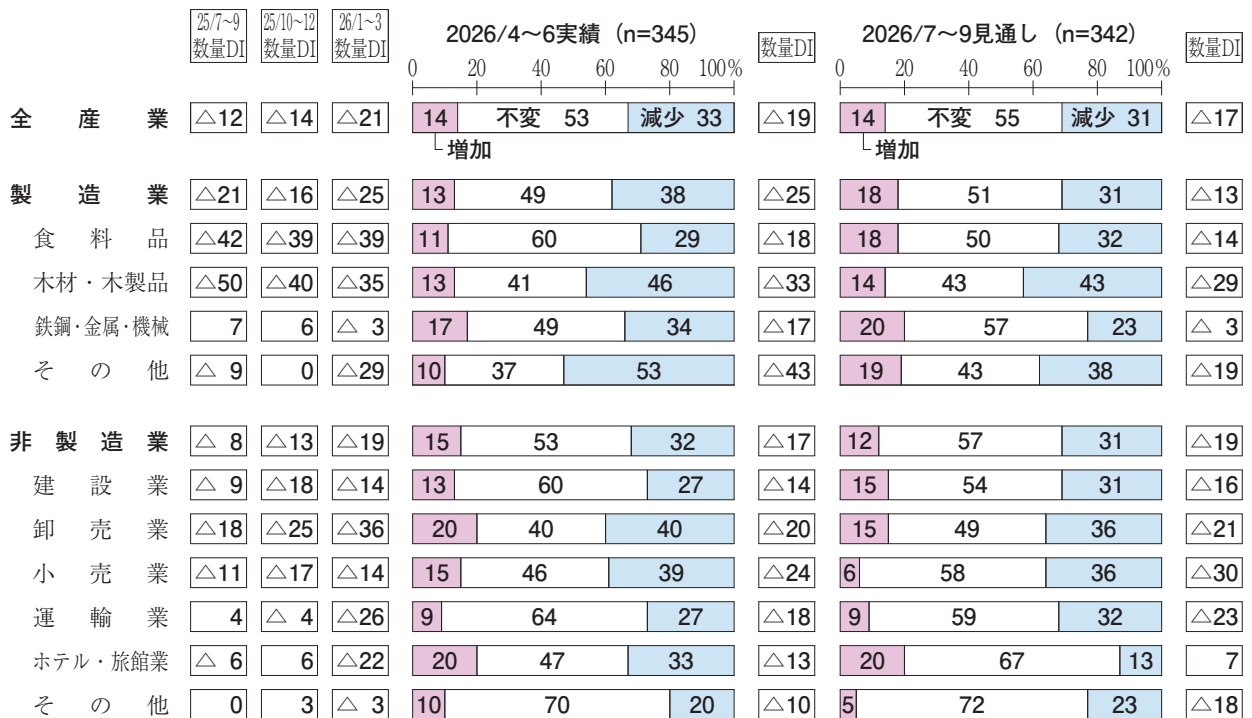
<図表6> 利 益



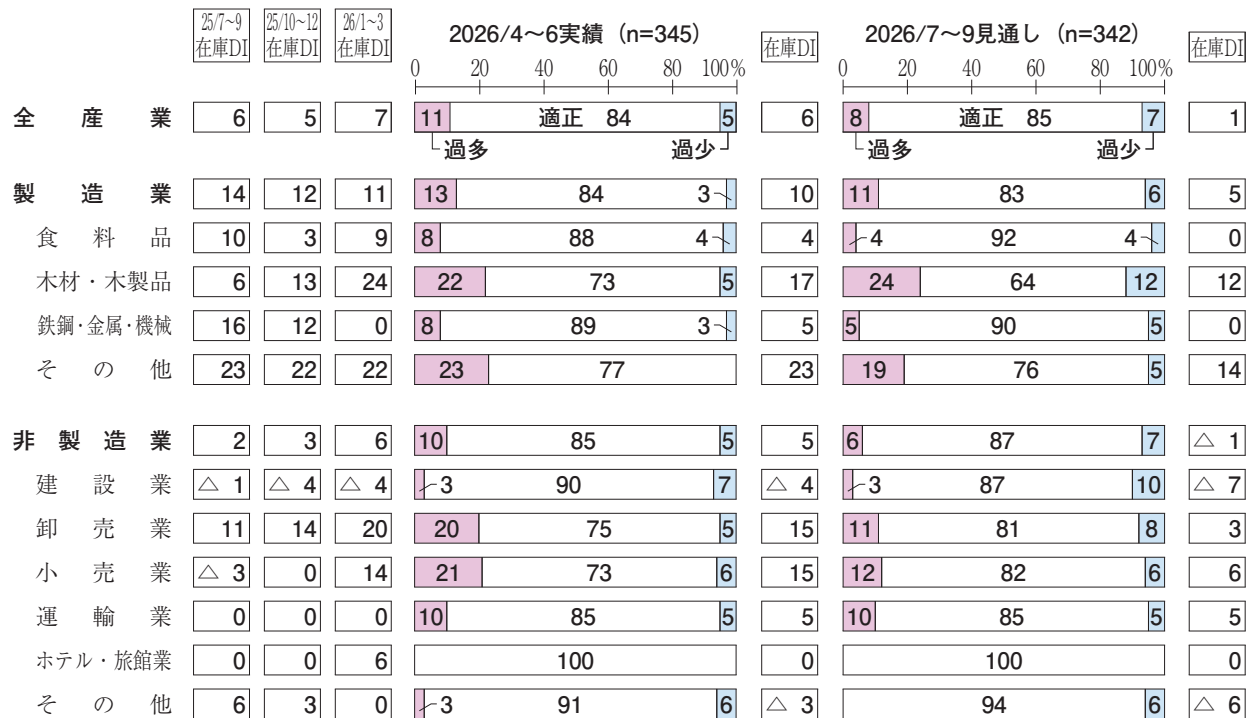
<図表7>単 価



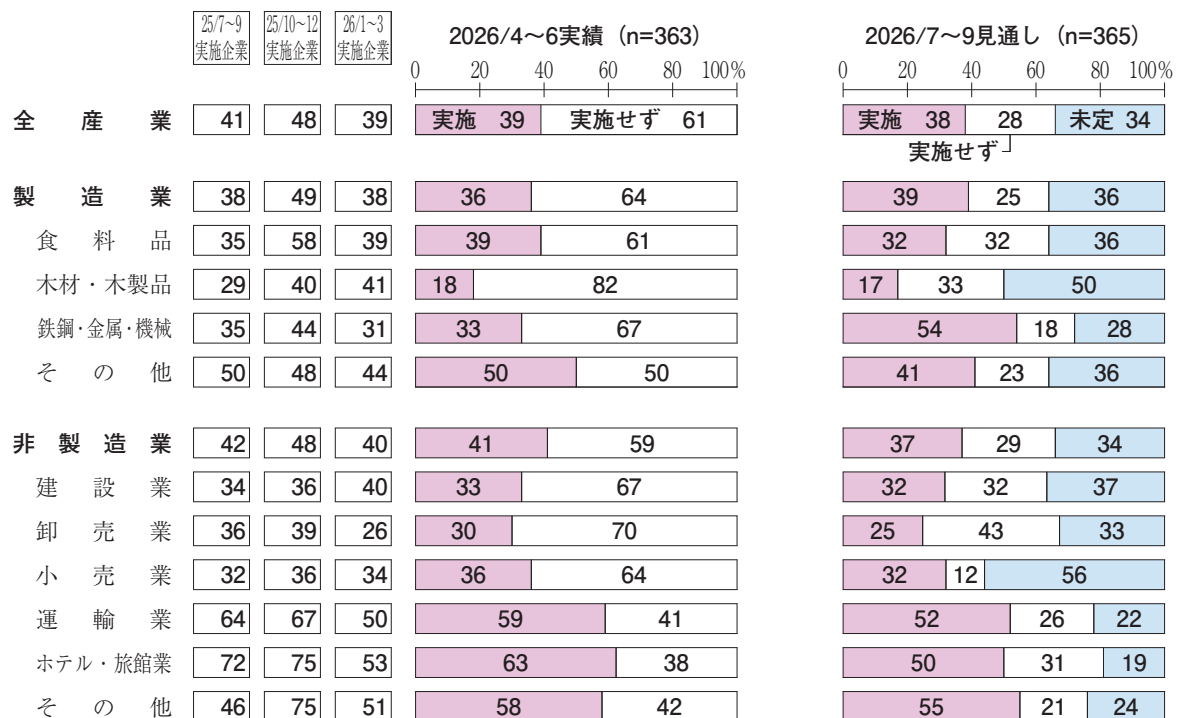
<図表8>数 量



<図表9>在 庫

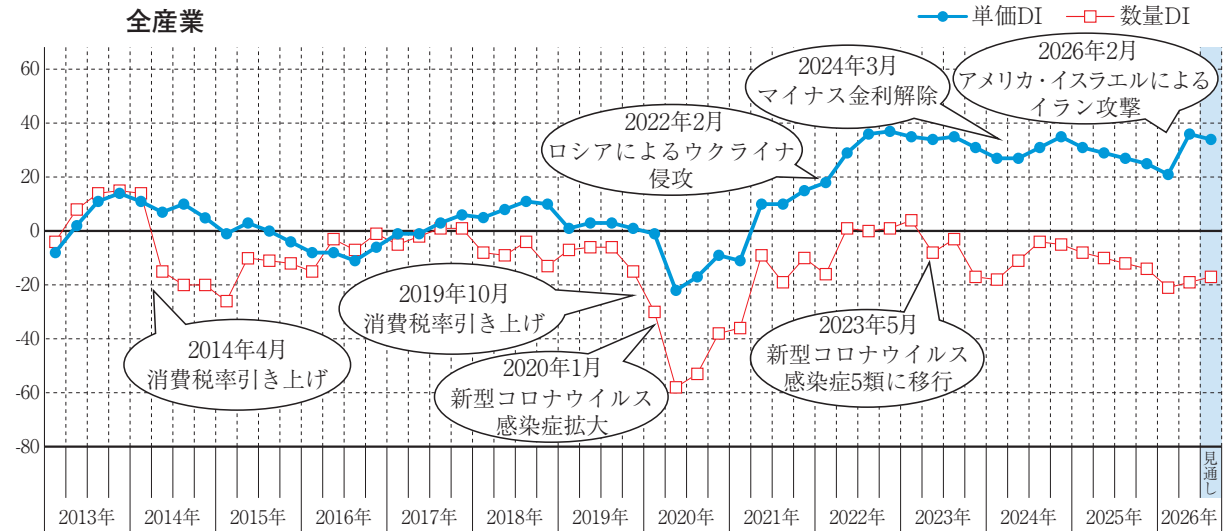


<図表10>設備投資



※四捨五入の関係から合計が100にならない場合がある。

<図表11> 単価DI・数量DIの推移



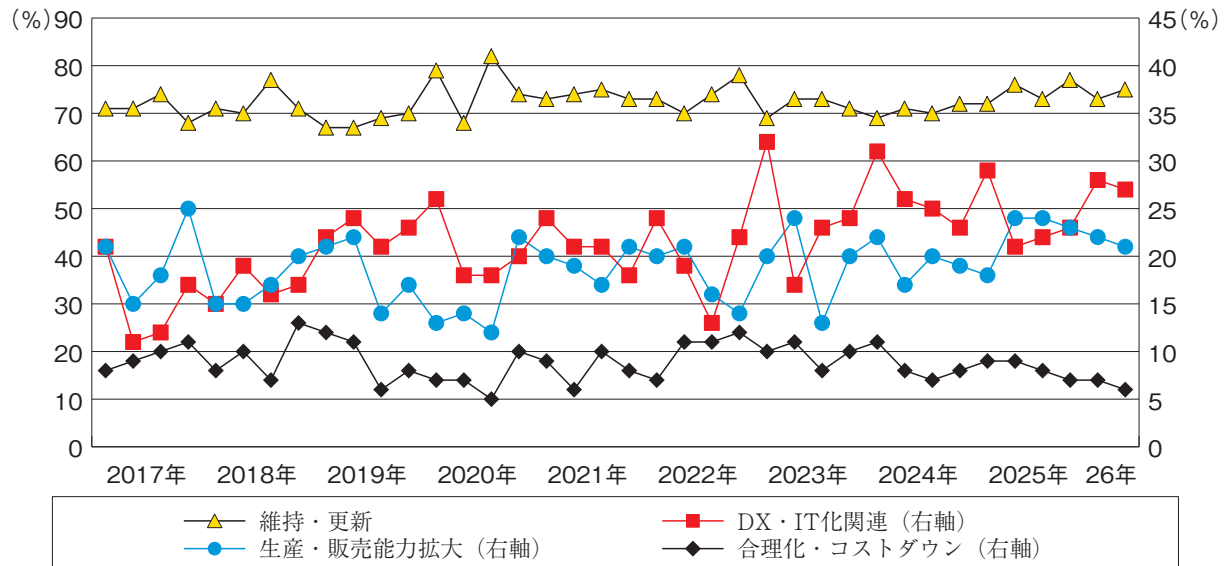
<図表12> 設備投資の目的（上位項目、複数回答）

(n=142)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)維持・更新	① 75 (73)	① 76 (87)	① 73 (83)	① 67 (71)	① 85 (100)	① 73 (88)	① 74 (68)	① 74 (72)	① 71 (47)	① 75 (58)	① 88 (90)	① 90 (56)	① 59 (79)
(2)DX・IT化関連	② 27 (28)	③ 13 (21)	② 18 (17)	② 33 (29)	③ 15 (27)	0 (13)	② 32 (31)	② 41 (44)	② 29 (33)	② 33 (25)	② 13 (20)	0 (11)	② 50 (26)
(3)生産・販売能力拡大	③ 21 (22)	② 26 (29)	9 (25)	② 33 (29)	② 38 (45)	② 27 (13)	③ 19 (20)	③ 15 (22)	③ 18 (20)	③ 25 (42)	③ 6 (-)	② 20 (22)	③ 32 (11)
(4)合理化・コストダウン	6 (7)	8 (13)	9 (8)	0 (14)	8 (18)	③ 9 (13)	5 (5)	4 (3)	6 (13)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	14 (11)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査



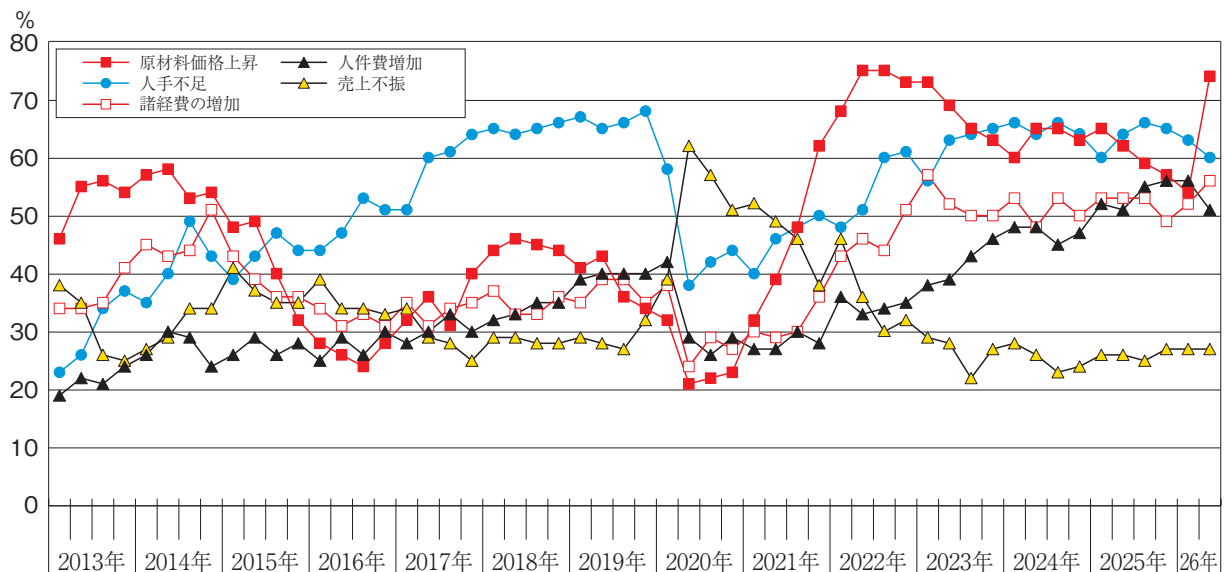
<図表13> 当面する問題点（上位項目、複数回答）

(n = 366)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 74 (54)	① 85 (60)	① 100 (82)	① 72 (47)	① 74 (43)	① 95 (67)	① 70 (52)	① 82 (56)	① 70 (47)	① 68 (43)	① 70 (60)	② 73 (78)	41 (42)
(2)人手不足	② 60 (63)	② 51 (50)	② 39 (42)	① 72 (65)	③ 50 (54)	③ 50 (39)	② 63 (69)	② 77 (84)	③ 43 (49)	② 53 (60)	① 70 (80)	③ 47 (44)	① 74 (79)
(3)諸経費の増加	③ 56 (52)	② 60 (50)	② 68 (52)	② 50 (47)	② 61 (49)	② 59 (50)	③ 55 (53)	③ 43 (43)	② 57 (55)	② 62 (66)	③ 63 (60)	① 87 (67)	③ 51 (47)
(4)人件費増加	51 (56)	③ 54 (60)	③ 64 (76)	③ 56 (59)	③ 50 (54)	45 (44)	49 (54)	③ 51 (44)	39 (58)	③ 56 (63)	48 (55)	③ 47 (44)	② 56 (63)
(5)売上不振	27 (27)	33 (36)	14 (30)	③ 56 (71)	34 (23)	36 (39)	25 (23)	32 (23)	26 (36)	21 (29)	11 (10)	27 (11)	21 (11)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査



調査要項

- 調査の目的と対象：道内に本支店のある企業の経営動向把握
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収
- 調査内容：第101回定例調査（2026年4～6月期実績、2026年7～9月期見通し）
- 回答期間：2026年5月中旬～6月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n (number) = 有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	369	100.0%	
札幌市	137	37.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	75	20.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	10.6	渡島・檜山の各地域
道 北	58	15.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	369	52.7%
製 造 業	188	107	56.9
食 料 品	69	28	40.6
木 材 ・ 木 製 品	25	18	72.0
鉄鋼・金属製品・機械	57	39	68.4
そ の 他 の 製 造 業	37	22	59.5
非 製 造 業	512	262	51.2
建 設 業	145	84	57.9
卸 売 業	105	61	58.1
小 売 業	88	34	38.6
運 輸 業	54	27	50.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	16	48.5
そ の 他 の 非 製 造 業	87	40	46.0

価格転嫁進めるも業績好転の実感なし

〈企業の生の声〉

今回の調査では、価格転嫁を進めている一方で、原材料・仕入価格や人件費・諸経費の上昇が続き、業績改善の実感に乏しいとの声が聞かれました。また、依然として若年層をはじめ人材確保・育成・承継への課題を指摘する声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食肉加工業＞ 物価上昇や中東情勢の影響で売上は減少。原価の上昇だけではなく、消耗品・備品価格の上昇が利益の減少に拍車をかけている。値上げは不可避。コストダウンのための設備投資には力を入れたい。(道北)

＜水産加工業＞ 加工原料不足による仕入価格の上昇と、資材・燃油価格の高騰等により利益が減少。柱になる原料が減産になり仕事が出来ない。(道南)

＜水産加工業＞ 北海道近海の漁獲量動向を注視。本年の気象予想では例年以上に暑くなる見通しであり、海水温上昇による不漁が懸念される。(札幌)

2. 木材・木製品製造業

＜木製品製造業＞ 原材料や諸経費の高騰に加え、売上不足により新たな人材の採用活動が行えないことが深刻な問題です。既存人員のスキル底上げと展示会への出店など積極的な新規開拓を進める。(札幌)

＜家具製造業＞ 中東情勢の影響でナフサ由来の資材の調達が困難になりつつある。資材調達の見直し、代替え、製品仕様変更などで対応。更に人件費・労務費の抑制、費用の圧縮を進める。(道北)

＜製材業＞ 昨今の原材料費の上昇を価格転嫁できずにいる中で、国際情勢の変化による

更なる仕入価格上昇でかなり収益が厳しい。製品価格を上げざるを得ない。値上げによって住宅需要の更なる低下が懸念される。(道南)

＜製材業＞ 町有林の山づくりの取組が80年を越え、優良な大径材が生産されるようになった。手入れされて育った木は死節が少ないので建築材として喜ばれるため、これを材料として建築材の生産をしたい。(道北)

＜製材業＞ 中東問題における原油高、ナフサ不足などによる住宅着工数の減少による売上減を懸念している。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜輸送機械器具製造業＞ 中東情勢の影響により資材価格の高騰や入手困難な資材等もあり、お客様の希望する塗装が出来ない状況に至る可能性がある。値上げ交渉と並行して、一部の塗装をキャンセルする交渉も実施中。(札幌)

＜鉄鋼業＞ 建築費高騰というが、資材のみの高騰で工賃は下がり続けている。建築需要が少なすぎるので、このまま続ければ多くは廃業・倒産することから、積極的な公共投資を進めてほしい。(道東)

＜金属製品製造業＞ 中東情勢の影響で一部の材料の入荷予測がつかず、受注を遅らせる状況が出て来ている。売上確保のため、取引

先様から了承を得ているものは早く納品し、急な製作依頼にも対応できるよう取り組んでいる。(道東)

<金属製品製造業> 中東情勢の影響から結果的に取引先店舗の出店改装動向が不透明となり、売上の確保が厳しくなっている。無理な受注を避け、適切な収益が得られるような業務を進めていく。(札幌)

4. その他の製造業

<皮革製品製造業> 販売コストの増加により、売上増が利益に直結していない。取引先、拠点の見直しにより経費削減を図る。(道北)

<印刷業> 一部資材においては、供給そのものが不安定となり、メーカー各社による出荷調整や発注制限が実施されるなど、従来通りの安定調達が難しい状況が続いています。(札幌)

<コンクリート製品製造業> やっと価格転嫁ができた年度になりそうだが、また原材料等の値上げが来春に向けて動いてるらしく追っかけっこが本当にしんどい、いつになったら落ち着くのかいい加減にしてほしい。原材料高は知恵を使った経費の削減をして何とか乗り切り、人手を確保しつつ仕事を継続させていきたい。(道北)

<コンクリート製品製造業> 販売単価を上げたが、物価高に追い付かず、厳しい状況。期中の再値上げを検討。(道央)

5. 建設業

<住宅建築業> 設備器具（トイレ、エアコン他）の入荷予定が立たない。(道北)

<土木工事業> 公共工事の小口化で人員に見合う工事高維持が厳しくなっている。技術者の退職も出てきており、中途採用を強化し

て人員獲得により受注増加を目指す。(道北)

<住宅建築業> 集客手段を手数料の高いマッチングサイト中心から、手数料のかからない自社HPに向けるため、自社HPの内容を見直し強化する。(札幌)

<土工工事業> 原材料費の値上がりは不可避であるが、仕入先との交渉で仕入価格の引き上げタイミングを段階的にし、業績への影響が緩やかになるようにしている。また、原材料調達先の分散化を図り、安定的な確保を目指している。(道央)

<住宅建築業> 売上最大化ではなく、粗利を守りながら維持できる経営が大切だと思う。①高粗利商品の強化、価格競争しにくい分野へ寄せる。②OB戦略の強化、紹介・リフォーム・メンテ収益を増やす。③現場生産性改善、デジタル化で少人数でも回る体制へ。④採用より“定着”重視、職人・社員が辞めない仕組みづくり。(道央)

<電気通信工事業> 残業規制により、物件の選択をせざるを得ない。規制内での対応（法令順守）、人員補充の継続、技術伝承の効率化を図る。(札幌)

<内装工事業> 中東情勢の緊迫化の影響により、水回り製品などの納期未定や受注制限が発生し、工事が遅れる物件が出始めてきている。また、7月以降、資材各メーカーから20～30%の値上げ要請が来ており、今後の影響が懸念される。(札幌)

<住宅建築業> 今期から計画着工安定化の為、建売事業を開始予定。工事関係職員、職方、作業員の業務効率化、生産性向上を図る。課題は不動産仕入資金の調達と考える。(道央)

6. 卸売業

＜機械器具卸売業＞ 売上は原材料費高騰等に伴う価格転嫁により微増となっているが、あまり業績好転に実感はない。中東情勢に起因してプラスチック製品の納期が一部未定となり困っている。(札幌)

＜工業用品卸売業＞ 4月は例年より売り上げが大きかった。ホルムズ海峡閉鎖による供給不安から、取引先が商品確保に動いたと思われる。仕入先から一部の商品値上げや商品供給停止の動きがある。仕入先との情報交換を密にし、多めに商品仕入れが出来るか検討中。(札幌)

＜食品卸売業＞ 仕入価格の上昇は販売価格への転嫁が第一だが、買い控えを避けるため、全額を転嫁することは難しい。そのため、配送コストや梱包コストの削減も検討するが、中東情勢の影響もあり、コスト自体も上昇する恐れがあり、どこまで削減効果があるか不透明です。在庫の回転率を上げることも有効だと考えるので、複合的に組み合わせで対処していきたい。(札幌)

＜電気製品卸売業＞ 2027年に蛍光灯の生産終了によりLEDの売上が伸びてくる事を期待しているが、現在メーカーの欠品が続いている為、今後の動向もかなり不安がある。現時点にて、生産の回復の動向が見えない為、エアコン等の販売に力を入れていきたい。(札幌)

＜塗料卸売業＞ ナフサ連動による塗料の価格高騰、在庫切れ、納期遅延の状態。①メーカー各社の価格改定に追随した改定を推進。②電債化による資金面と塗料類の供給不安から取引先の事業縮小、不良債権発生が考えられる。与信管理の徹底を重視する。(札幌)

＜紙類卸売業＞ 春の値上げにより出荷重量は減少しているものの、売上高は微減で収

まっている。中東情勢の影響もあって、製紙メーカーは再度の値上げを表明した。実行されると更に需要減少が進む。利益確保をするために、価格転嫁を間違いなく実行する。(札幌)

＜梱包資材卸売業＞ 仕入価格の上昇に合わせて価格転嫁を進めているが、取引先も現状を理解していただいております。交渉は比較的にスムーズ。メーカーからの商品確保が滞り気味で、納期が長期化しており、一部は出荷停止となる商品も出てきている。(札幌)

＜食品卸売業＞ 輸送費や原材料費が高騰しているが、販売価格に転嫁し減益にならないようにしています。作業効率の見直しを行い、残業を減らすことにより人件費の削減を行いたい。(札幌)

7. 小売業

＜リサイクルショップ＞ 銀行から紹介頂いた「アリババ」との契約で海外に向けた販路を広げる予定。(道北)

＜食品小売業＞ 中東情勢不安が売上に影響しているように感じます。資材納入業者からのパック製品の新規発注停止通知、2か月連続の20%～30%値上げ依頼も大きな課題となっています。(道東)

＜食品スーパー＞ 単価上昇が続くので売上は昨年を上回る見通し。原価上昇、コスト、人件費の上昇で利益は厳しい状況が続く。値頃、納得価格を意識した商品製作で、売上、粗利益額の確保、コスト上昇分をカバーしていく。(道南)

＜食品スーパー＞ 収益構造の抜本的な見直しを図るため、新たに「経費削減プロジェクト」を発足した。現在は、事業運営におけるあらゆるコストの最適化に向けて具体的な施策の策定と実行を進めており、筋肉質な経営

体質への転換と事業全体の改善を推進している。(札幌)

＜釣具店＞ 路面店を中心に小売業を行っているが、適正な人員確保が難しくなっている。マンパワーを必要とする事業形態から人員軽減できるネット販売等の強化を指向していく。(札幌)

8. 運輸業

＜農産品運送業＞ 燃料、車両に係る備品等の値上がり、人手不足及び人件費の上昇が利益を圧迫している。運賃の改定を推進しているが、荷主との交渉が極めて困難。(道央)

＜食品輸送業＞ お客様との価格交渉はうまくいっている。ランニングコスト上昇にどう対策していくかが大事である。(道央)

9. ホテル・旅館業

＜旅館＞ 4月は北海道旅行市場が弱く、年間の社員の有給取得にあてて、エンゲージメントを上げる策に舵を切った。欧米、インバウンドを定めて活動を行う。AIを活用した集客、SDGsを盛込んだ能力開発、他社との差別戦略を進める。(道央)

＜観光ホテル＞ 他旅館の対応などから諸経費増加分を100%宿泊単価に上乗せできない。海外個人客の集客を強化する。(道東)

＜観光ホテル＞ 仕入価格、諸経費の増加分を過当競争のため売値に反映できない。徹底したローコストオペレーション、自社の強みの情報発信（ブランディング）を行い、売値向上を目指す。(道南)

＜観光ホテル＞ マルチタスク化の推進。フロントのみ、清掃のみ、という縦割り型を廃止し、時間帯に応じて複数の業務をこなす転換が必要。高付加価値化の推進。サービスの質や体験価値を高め、高くても選ばれる宿を

作る。(道北)

10. その他の非製造業

＜自動車整備業＞ 車両架装販売が順調だが、中東問題でシンナー等の入手が困難で、一部塗装ができずお客様に待ってもらっています。(道北)

＜ソフトウェア開発業＞ AIが業界に与える影響について見極めは完了していないが、一部の業務は大きく削減されることで当座の人手不足の穴を埋めるようになる。中長期で考えると、人員不足というより能力者不足に繋がる。意識して若手を育成するプロセスを維持することしかないと考える。ただ、現在の若手採用難＋育成難という課題を解決することが前提となるが。(札幌)

＜飲食店＞ 一部店舗の来店客数が前年比マイナスもあり、既存店売上の落ち込みを新規出店の売上でカバー。スマホによるセルフオーダーの導入店舗を増やし、生産性の向上を推進する。(札幌)

＜土木建築サービス業＞ 定期的な単価の改定を検討し、適正価格を維持する。定年退職者の雇用延長を積極的に行い、若年層への技術継承に務める。(札幌)

＜クリーニング業＞ クリーニング需要の低下は、ビジネス衣料のカジュアル化の進行や、家計節約指向の高まりから歯止めがかかっていない。加えて、原油価格高騰によるエネルギーコストや、原材料価格上昇の影響が重くのしかかっている。需要が底堅い他部門の強化や、原材料の見直しなどでカバーしていく。(札幌)



中東情勢による景気への懸念高まる

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状＜図表1、3～5＞
景気判断DI（▲26）は、前年から23ポイント低下し、2年連続でマイナス水準となった。

道内景気が回復に転じる時期は、「2026年中」が30%、「2027年」が41%、「2028年以降」が29%と分散しており、先行きの不透明感が反映されている。

2. 景気先行きの懸念材料＜図表6～8＞
「原油価格」（84%）、「原材料価格」（75%）が前年から大きく上昇し、1位と2位を占めた。今回追加した「中東情勢」（69%）は全業種で過半数を超え、複

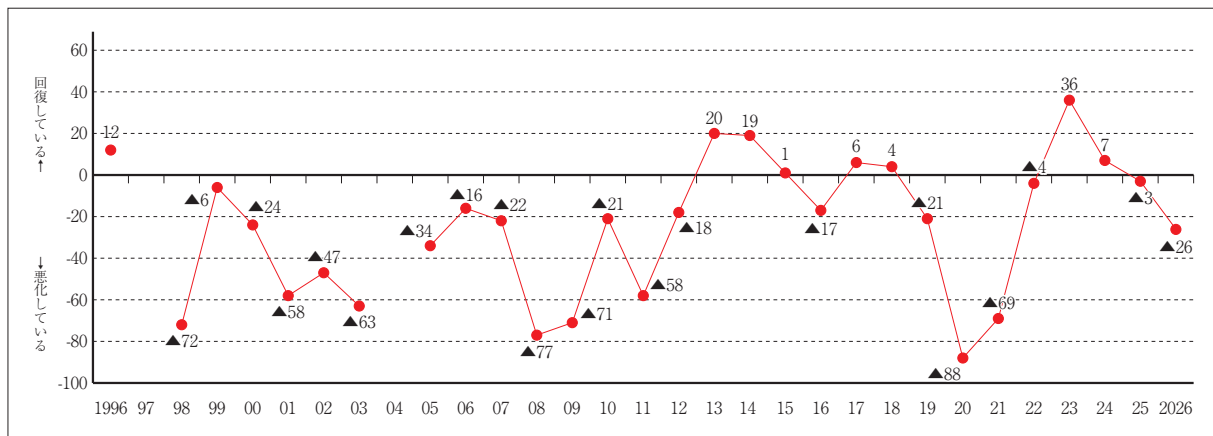
数業種では首位となるなど、影響が注視されている。

II. 賃金の動向について＜図表2、9～13＞

定期給与（基本給・諸手当等）の「引上げ・引上げ予定」（89%）は前年比3ポイント上昇し、過去最高を更新した。一方、特別給与（賞与・期末手当等）の「引上げ・引上げ予定」（24%）は同4ポイント低下した。定期給与主体の賃上げが続く中、特別給与が調整的な役割を担っていることがうかがえる。

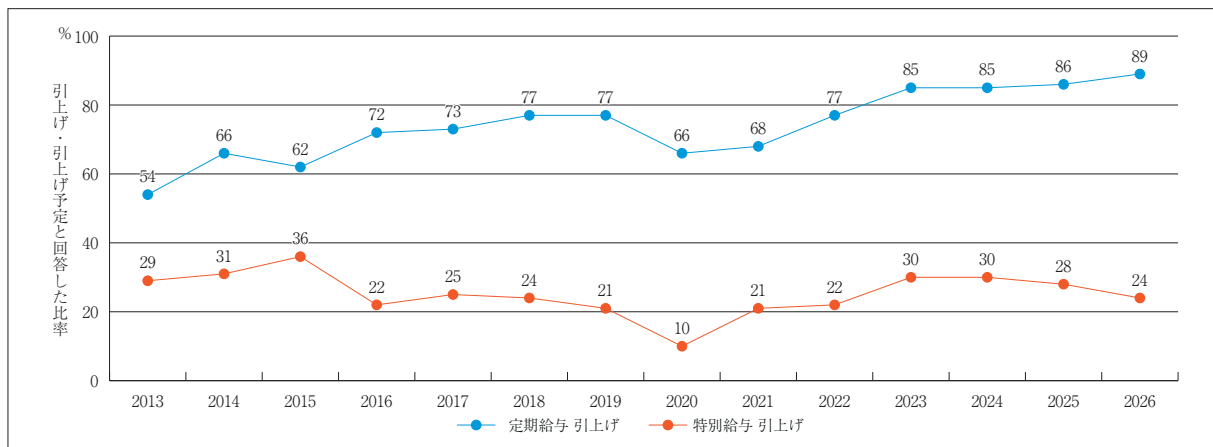
賃金見直しの際の重視項目は、「企業の業績」（81%）、「雇用の維持・確保」（61%）が上位を占めた。

＜図表1＞景気判断DIの推移（「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」）



※1997年および2004年は調査実施なし。

＜図表2＞賃金の引上げ推移



I 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状

<図表3>項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断<図表4>	景気判断DI（全産業、▲26）は前年比23ポイントと大幅低下した。全業種で悪化し、ホテル・旅館業（13）を除く全ての業種でマイナス水準となった。
(2)回復に転じる時期<図表5>	全産業では、「2026年」（30%）、「2027年」（41%）、「2028年以降」（29%）と分散した。特に小売業は「2028年以降」（44%）が4割を超え、景気に対する慎重な見方が強い。

<図表4>道内景気の現状

(n = 365)

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	14	13	11	11	13	18	14	13	16	9	15	20	13
（急速に回復）	(0)	(1)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（緩やかに回復）	(13)	(12)	(11)	(11)	(11)	(18)	(14)	(13)	(16)	(9)	(15)	(20)	(13)
(B)横ばい状態	47	40	50	17	37	50	49	46	48	56	54	73	43
(C)悪化している	40	47	39	72	50	32	37	41	36	35	31	7	45
（緩やかに悪化）	(35)	(41)	(39)	(50)	(47)	(23)	(32)	(36)	(33)	(32)	(27)	(7)	(35)
（急速に悪化）	(5)	(7)	(0)	(22)	(3)	(9)	(5)	(5)	(3)	(3)	(4)	(0)	(10)
景気判断DI(A)-(C)	△26	△34	△29	△61	△37	△14	△23	△28	△20	△26	△15	13	△33
前年同時期 景気判断DI	△3	△8	△3	△26	0	△10	△2	5	△7	△7	△4	24	△10

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

<図表5>道内景気が回復に転じる時期

(n = 340)

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)2026年	30	29	29	29	28	29	31	28	41	25	17	42	32
（6月以前）	(15)	(12)	(13)	(6)	(11)	(19)	(16)	(14)	(20)	(3)	(13)	(33)	(18)
（7～9月）	(4)	(4)	(8)	(0)	(6)	(0)	(3)	(4)	(2)	(9)	(0)	(8)	(0)
（10～12月）	(12)	(12)	(8)	(24)	(11)	(10)	(12)	(10)	(19)	(13)	(4)	(0)	(13)
(B)2027年	41	38	38	41	42	29	42	38	42	31	65	33	47
（1～3月）	(10)	(8)	(8)	(0)	(14)	(5)	(11)	(8)	(19)	(9)	(4)	(8)	(11)
（4～6月）	(20)	(17)	(17)	(29)	(11)	(19)	(21)	(19)	(14)	(16)	(39)	(25)	(32)
（7～9月）	(8)	(10)	(8)	(12)	(14)	(5)	(7)	(9)	(10)	(3)	(4)	(0)	(3)
（10～12月）	(3)	(2)	(4)	(0)	(3)	(0)	(3)	(3)	(0)	(3)	(17)	(0)	(3)
(C)2028年1月以降	29	34	33	29	31	43	27	33	17	44	17	25	21

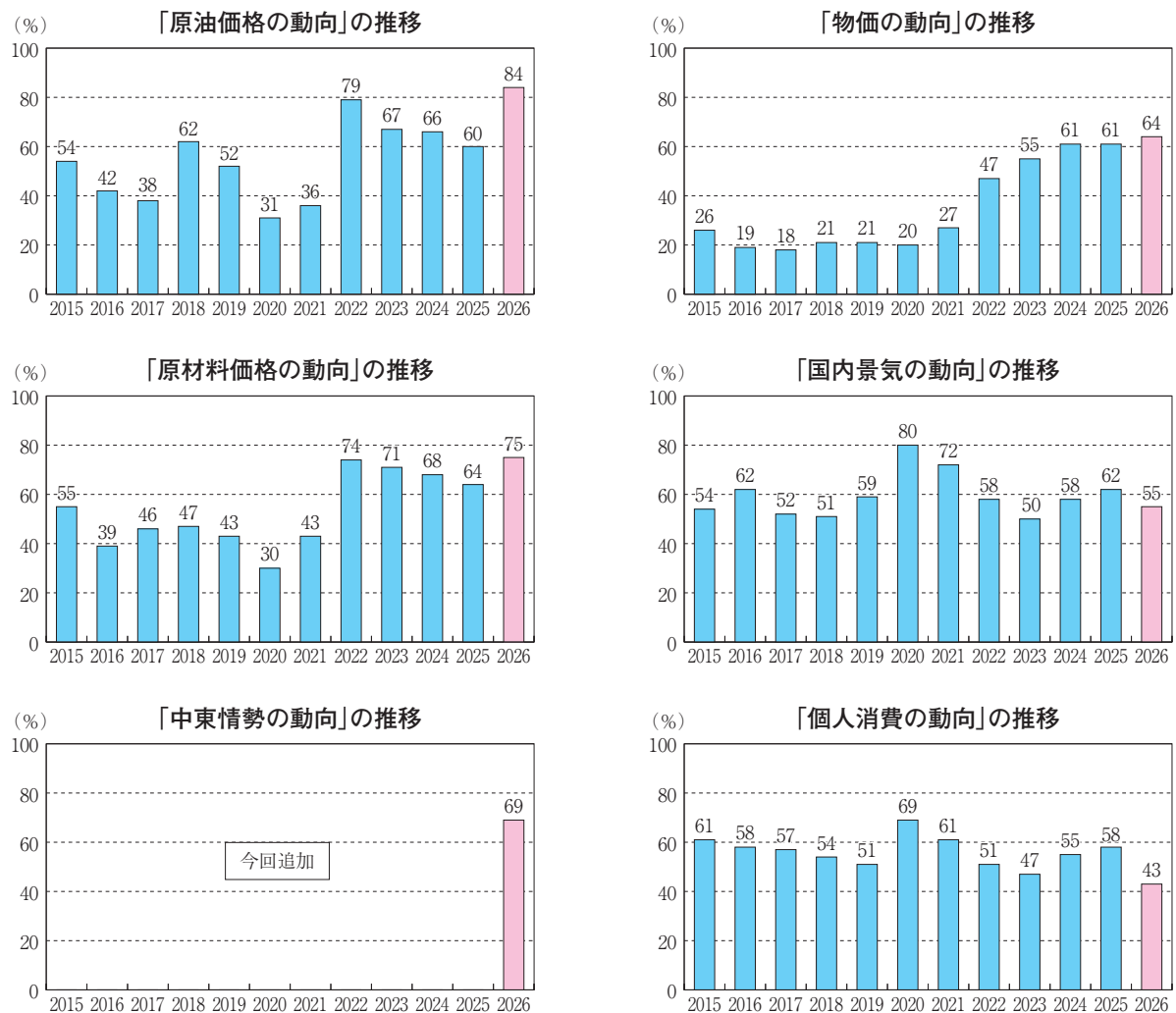
※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2. 景気先行きの懸念材料

＜図表6＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点（複数回答）

（項 目）	前年比	要 点
(1)原油価格の動向（84%）	+ 24	全業種で前年を上回り、4年ぶりの第1位。ホテル・旅館業（100%）、運輸業（89%）、建設業（87%）で特に高率。
(2)原材料価格の動向（75%）	+ 11	小売業（77%）で前年比34ポイントと大幅上昇するなど、5業種で前年を上回った。
(3)中東情勢の動向（69%）	－	今回追加。全業種で50%を超え、影響の大きさがうかがえる。鉄鋼・金属製品・機械製造業（87%）、卸売業（75%）では第1位。
(4)物価の動向（64%）	+ 3	卸売業（69%）、建設業（59%）など4業種で上昇。食料品製造業（71%）、ホテル・旅館業（67%）など4業種は低下。
(5)国内景気の動向（55%）	△ 7	製造業では全業種で低下したが、非製造業では小売業（65%）、卸売業（56%）が上昇。
(6)個人消費の動向（43%）	△15	鉄鋼・金属製品・機械製造業（29%）を除く全業種で低下し、2000年の本設問開始以降、最も低水準となった。

＜図表7＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移（複数回答）



<図表8> 景気先行きの懸念材料（複数回答）

(n = 364)

(単位：％)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 84 (60)	① 84 (56)	① 82 (53)	① 83 (37)	② 84 (68)	① 86 (60)	① 84 (61)	① 87 (56)	② 74 (52)	① 82 (64)	① 89 (82)	① 100 (59)	① 85 (68)
(2)原材料価格の動向	② 75 (64)	② 79 (75)	① 82 (93)	② 78 (63)	③ 74 (74)	① 86 (60)	② 73 (60)	② 82 (68)	③ 71 (63)	② 77 (43)	③ 62 (56)	60 (71)	③ 64 (54)
(3)中東情勢の動向 ※今回追加	③ 69	③ 76	③ 75	56	① 87	③ 77	③ 66	③ 64	① 75	65	② 65	53	59
(4)物価の動向	④ 64 (61)	59 (55)	71 (73)	50 (37)	58 (50)	50 (55)	③ 66 (63)	59 (56)	69 (62)	59 (64)	③ 62 (67)	③ 67 (77)	② 82 (68)
(5)国内景気の動向	⑤ 55 (62)	52 (62)	57 (70)	50 (53)	53 (56)	46 (70)	57 (61)	58 (77)	56 (55)	65 (57)	46 (56)	47 (53)	59 (51)
(6)個人消費の動向	43 (58)	45 (48)	③ 75 (80)	44 (63)	29 (18)	36 (35)	42 (61)	31 (48)	39 (72)	③ 68 (81)	42 (63)	53 (71)	41 (46)
(7)金利の動向	40 (43)	43 (41)	39 (43)	33 (42)	40 (41)	59 (35)	39 (43)	36 (44)	39 (48)	56 (55)	23 (44)	33 (18)	41 (32)
(8)電気料金の動向	40 (47)	49 (53)	68 (60)	33 (47)	45 (53)	46 (50)	36 (44)	31 (34)	28 (40)	38 (38)	39 (41)	② 73 (77)	44 (63)
(9)公共投資の動向	31 (39)	23 (36)	4 (10)	22 (42)	29 (53)	36 (40)	34 (40)	55 (65)	20 (32)	21 (21)	12 (26)	13 (24)	46 (42)
(10)雇用の動向	28 (43)	23 (34)	29 (50)	11 (21)	24 (29)	23 (30)	30 (46)	28 (39)	23 (42)	32 (45)	39 (56)	27 (59)	41 (56)
(11)為替の動向	27 (31)	32 (39)	43 (50)	39 (32)	26 (44)	23 (20)	24 (28)	17 (17)	30 (42)	35 (33)	12 (22)	20 (41)	33 (24)
(12)設備投資の動向	20 (24)	15 (17)	4 (3)	11 (16)	21 (32)	23 (10)	23 (27)	31 (43)	20 (30)	15 (12)	8 (19)	13 (12)	28 (22)
(13)住宅投資の動向	19 (18)	17 (18)	0 (-)	③ 67 (68)	8 (15)	14 (5)	20 (18)	25 (28)	18 (25)	21 (12)	12 (11)	7 (-)	21 (10)
(14)中国経済の動向	15 (16)	19 (21)	14 (3)	17 (21)	29 (41)	9 (15)	13 (14)	10 (14)	15 (13)	21 (26)	8 (4)	20 (12)	13 (12)
(15)政局の動向	14 (23)	18 (15)	7 (7)	11 (21)	21 (24)	32 (5)	12 (26)	12 (29)	10 (20)	18 (26)	8 (19)	13 (35)	13 (27)
(16)米中貿易摩擦の動向	13 (17)	19 (18)	21 (17)	22 (5)	11 (27)	27 (20)	11 (17)	10 (11)	15 (27)	15 (14)	4 (11)	7 (18)	10 (20)
(17)欧米経済の動向	11 (15)	15 (17)	18 (7)	17 (26)	13 (27)	14 (5)	10 (14)	10 (15)	10 (10)	12 (21)	0 (7)	7 (6)	15 (17)
(18)金融機関の融資姿勢	11 (15)	16 (15)	14 (13)	22 (32)	16 (3)	14 (20)	9 (16)	6 (13)	13 (17)	12 (19)	12 (26)	7 (6)	5 (15)
(19)株価の動向	9 (13)	8 (10)	7 (17)	11 (-)	11 (12)	0 (5)	10 (15)	7 (17)	8 (10)	18 (19)	4 (7)	13 (12)	15 (20)

※○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

Ⅱ 賃金の動向について

＜図表9＞項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向 ＜図表10＞	「引上げ・引上げ予定」(89%)は前年比3ポイント上昇。物価高対応や防衛的賃上げを背景に、2013年の調査開始以降で過去最高を更新した。
(2)一人当たり定期給与の引上額 ＜図表11＞	「前年から増加した」(68%)が食料品製造業(73%)など3業種で上昇したが、ホテル・旅館業(53%)など5業種では低下した。
(3)特別給与の動向 ＜図表12＞	「引上げ・引上げ予定」(24%)は前年比4ポイント低下した。一方、「今のところ未定」(38%)は4ポイント上昇して最多となり、企業の慎重な姿勢がうかがえる。
(4)賃金見直し時の重視項目 ＜図表13＞	「企業の業績」が全業種で最多となった。「雇用の維持・確保」は建設業(71%)で7ポイント上昇するなど、非製造業で前年を上回った。

＜図表10＞定期給与（基本給・諸手当等）の動向

(n=366)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引上げ・引上げ予定	89 (86)	88 (83)	79 (84)	83 (78)	97 (91)	86 (75)	89 (87)	96 (87)	90 (95)	82 (73)	77 (81)	88 (88)	88 (90)
①(定期昇給のみ実施)	31 (27)	33 (26)	36 (26)	39 (44)	23 (24)	41 (15)	31 (27)	40 (28)	28 (29)	24 (24)	27 (27)	31 (29)	25 (23)
②(ベースアップのみ実施)	15 (14)	15 (9)	14 (6)	28 (11)	15 (6)	5 (15)	15 (16)	13 (12)	13 (25)	21 (20)	15 (4)	31 (24)	13 (10)
③(定期昇給とベースアップを実施)	42 (45)	40 (49)	29 (52)	17 (22)	59 (62)	41 (45)	43 (44)	43 (47)	49 (41)	38 (29)	35 (50)	25 (35)	50 (58)
(2)前年並みとした	3 (6)	2 (4)	4 (3)	0 (-)	0 (3)	5 (10)	3 (7)	2 (12)	3 (2)	3 (12)	8 (8)	0 (6)	3 (3)
(3)引下げ・引下げ予定	0 (1)	0 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
(4)今のところ未定	8 (7)	10 (11)	18 (13)	17 (22)	3 (-)	9 (15)	8 (6)	1 (1)	7 (2)	15 (15)	15 (12)	13 (6)	10 (8)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

＜図表11＞一人当たり定期給与（基本給・諸手当等）の引上額の動向

(n=330)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)前年から増加した	68 (70)	63 (65)	73 (54)	80 (67)	58 (81)	48 (50)	70 (71)	80 (81)	69 (70)	68 (48)	65 (82)	53 (80)	58 (67)
(2)前年から横ばい	25 (25)	28 (28)	14 (38)	13 (20)	34 (16)	43 (44)	23 (24)	15 (19)	25 (25)	29 (42)	30 (14)	33 (20)	25 (25)
(3)前年から減少した	7 (3)	8 (6)	14 (8)	7 (7)	8 (3)	5 (6)	6 (3)	4 (-)	5 (4)	4 (6)	5 (-)	7 (-)	14 (6)
(4)今のところ未定	1 (2)	1 (1)	0 (-)	0 (7)	0 (-)	5 (-)	1 (2)	1 (-)	0 (2)	0 (3)	0 (5)	7 (-)	3 (3)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

<図表12> 特別給与（賞与・期末手当等）の動向

(n=341)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引上げ・引上げ予定	24 (28)	17 (22)	12 (24)	7 (12)	25 (29)	19 (16)	26 (30)	30 (32)	27 (33)	21 (20)	8 (24)	23 (18)	35 (39)
(2)前年並みとした	35 (35)	34 (29)	42 (34)	27 (18)	33 (26)	29 (37)	35 (37)	35 (37)	30 (37)	42 (43)	38 (28)	31 (41)	35 (34)
(3)引下げ・引下げ予定	4 (3)	4 (6)	0 (7)	20 (6)	3 (9)	0 (-)	3 (2)	1 (3)	5 (4)	0 (-)	0 (-)	15 (-)	5 (5)
(4)今のところ未定	38 (34)	45 (42)	46 (34)	47 (65)	39 (35)	52 (47)	35 (31)	34 (28)	38 (26)	36 (38)	54 (48)	31 (41)	24 (22)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

<図表13> 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）

(n=361)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	81 (80)	82 (76)	82 (71)	71 (67)	84 (88)	86 (74)	81 (82)	74 (85)	92 (85)	79 (80)	76 (92)	81 (80)	83 (71)
(2)雇用の維持・確保	61 (61)	57 (65)	48 (58)	47 (67)	68 (73)	55 (63)	63 (60)	71 (64)	56 (45)	53 (56)	60 (77)	56 (53)	70 (66)
(3)物価の動向	43 (39)	43 (39)	30 (32)	47 (22)	53 (55)	41 (37)	42 (39)	40 (42)	54 (43)	44 (31)	32 (31)	25 (27)	43 (42)
(4)世間相場	36 (36)	33 (33)	30 (29)	24 (28)	53 (33)	9 (42)	37 (37)	42 (36)	39 (48)	41 (44)	20 (15)	19 (7)	38 (42)

※()内は前年実績。

調 査 要 項

- 調査の目的と対象：道内に本支店のある企業の経営動向把握
 ■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収
 ■ 調査内容：道内景気と賃金の動向について
 ■ 回答期間：2026年5月中旬～6月中旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業数

	企業数	構成比	地 域
全 道	369	100.0%	
札幌市	137	37.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	75	20.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	10.6	渡島・檜山の各地域
道 北	58	15.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	369	52.7%
製 造 業	188	107	56.9
食 料 品	69	28	40.6
木 材 ・ 木 製 品	25	18	72.0
鉄鋼・金属製品・機械	57	39	68.4
そ の 他 の 製 造 業	37	22	59.5
非 製 造 業	512	262	51.2
建 設 業	145	84	57.9
卸 売 業	105	61	58.1
小 売 業	88	34	38.6
運 輸 業	54	27	50.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	16	48.5
そ の 他 の 非 製 造 業	87	40	46.0



ナフサ不足の不安広がる

〈企業の生の声〉

今回の調査では、中東情勢の影響を受け、原材料の価格上昇や調達不安、それに伴う更なる価格転嫁や受注・販売の機会損失を懸念する声が多く寄せられました。収益確保が一段と厳しくなる中、離職防止や新規採用の競争力維持のため賃上げしてきた企業からも、継続が難しくなりつつあるとの声が聞かれます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

I 道内景気について

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞ 中東情勢を発端とした物価上昇からの個人消費低下、消費税などの減税の有無、不安定な前浜事情など、先行きが見えない要素が多すぎるため不安。（道東）

＜水産加工業＞ 中東情勢の先行き不透明感を懸念。長期化で、資材価格の値上げだけでなく仕入不能に陥る恐れがある。原油高・円安は漁業者にも影響があり、漁獲量に影響が出ないか心配される。食料品の値上げが続いており、消費者の購買意欲低下が懸念される。（札幌）

＜水産加工業＞ 物価上昇は今後も続くと思われる、又、最低賃金も年々上昇の傾向にあり、売値にどこまで反映させていけるのか、動向に注視する必要がある。消費税減税が行われた場合の食料品取扱業に対する影響が心配。（道東）

＜食肉加工業＞ 景気は急速ではないが悪化していると感じている。先行きは全く読めない。中東情勢が落ち着いたとしても、元に戻るには数年かかると見込んでいる。賞与支給の前年同額は難しいかもしれない。（道北）

2. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 原油の輸入状況で先行きが大きく変わる可能性がある。当社として

は、関係する消耗資材の購入先から情報収集を行い、早めの対策を立てていくしかない。（札幌）

＜機械器具製造業＞ 中東情勢の影響が出てきている（塗料など）。深刻化すると機械製造事業も売上が立たず、入ってくるべき物が当たり前に入ってくる状況がやはり好ましい。（道央）

＜輸送機械器具製造業＞ 中東情勢の影響により多大な影響が出ている。シンナーが平常時の10%しか入手できない状況が続いており、このままでは塗装工程をストップせざるを得ない状況。他の資材も20～30%の値上げが決定しており、売価への転嫁スピードがカギとなっている。（札幌）

3. その他の製造業

＜紙製品製造業＞ 石油化学製品の価格上昇に伴う材料価格の上昇は最も懸念される事態。メディアのリスク情報に多くの企業が必要以上に材料、製品確保に走り、品薄状態となっている。（札幌）

＜皮革製品製造業＞ 原材料不足と価格上昇が懸念材料。売価への転嫁がどれだけ顧客の理解を得られるか不安。（道北）

＜コンクリート製品製造業＞ ナフサを原料とした製造品が多岐にわたっているため、どこかで動きが止まってしまうことが恐怖で

す。仕事があっても受注できなくなる事態が本当に心配。(道北)

＜印刷業＞ 紙やインキ、ナフサ由来の包装資材は国際市況や中東情勢の影響を受けやすく、価格高騰や供給不安が収益を圧迫する要因となる。また、電気料金の高止まりも電力多消費型である印刷業にとって大きな負担となっている。(札幌)

4. 建設業

＜鉄筋工事業＞ 遅れていた大型プロジェクトがようやく動き出したところで塗料・シンナー問題が発生。今後工事が止まることも想定され、深刻度が増している。とはいえ、札幌中心部は大型プロジェクトが複数あり、順調に動き出せば裾野が広いだけに景気回復に資するものと思う。(道央)

＜住宅建築業＞ 懸念材料は、少子化・実質賃金低下による新築一次取得層の縮小。住宅ローン金利上昇。原価高止まり、職人不足の深刻化。着工数減少で、地域内の値引き競争が起きやすいと思われます。(道央)

＜総合建設業＞ 基礎が終わり躯体が上がり始めた工事においては、中東情勢悪化の影響が避けられない。塩ビ管・断熱材・塗料・防水材・樹脂建材・バス・トイレに至るまで、値上げや数量調整・納期延期・出荷停止の状態であり、先行き不透明な状況となっている。(札幌)

＜総合建設業＞ 中東情勢により、資材確保難、価格上昇が起こり、計画の中止や見直し等の動きがあり、事業計画が立たない。資材の売り惜しみ、買い占め、便乗値上げの様子も見られ、市場に不信感がある。(道南)

＜総合建設業＞ 中東情勢悪化の影響で、断熱材や塗料関連材料の納期が遅れ始めているが、大きなダメージとはなっていません。(道東)

＜総合建設業＞ エネルギー費や原材料費の高止まりで、企業のコスト負担が長期化している。中小企業ほど価格転嫁が難しく、先行き投資を控える動きになっている。人口減少と高齢化により、建設業における慢性的な人手不足感があり、改善の見込みも厳しいのが現状である。(道東)

5. 卸売業

＜水産物卸売業＞ 仕入れ単価の高止まりで収益を乗せにくい状況が継続中。また、包装資材、物流費、電力料等のコスト上昇の可能性が高まることも収益面でネガティブ。特に中東紛争の長期化で包装資材の供給が不足すると、売上高そのものが減少する可能性が高い。(札幌)

＜化学製品卸売業＞ ナフサ由来をはじめ、あらゆる商品の値上げが相次ぐ他、メーカーの出荷制限により発注数量どおり入荷しない商品もある。また、7月以降は入荷の見通しがつかない商品もある。(道南)

＜機械器具卸売業＞ ナフサ不足の影響が深刻になってくると、あらゆる取り扱い製品が生産中止となり、営業活動自体の存続が難しくなると懸念しています。(札幌)

＜食品卸売業＞ 中東情勢や漁獲量減少等がマイナス面での影響を加速させると、個人消費の低迷から商売自体が停滞してしまう恐れが多分に考えられます。さらに金利負担の増加等、マイナス要因を挙げればきりがありません。そうした状況下でも、DXの推進や事務所の改装等による職場環境の整備を行っていきたいと考えています。(札幌)

6. 小売業

＜食品スーパー＞ 漠然とコスト上昇を受け入れるのではなく、徹底したコストの効率化や削減が必要。適正な価格転嫁ができる付加価値を創り、キャッシュフローの適正化をスピーディーに行える企業だけがこの局面をク

リアし、成長軌道に乗ることができると考えます。(札幌)

<事務用品小売業> ナフサ関連でインクや包装資材等に出荷制限がかかり始めている。在庫確保でまとめ発注が増えてきている状況。配送費も値上がりが段階的に始まり、コスト増が懸念される。(札幌)

7. 運輸業

<バス会社> 運輸業界は、原油価格で利益が大きく左右される為、中東情勢の動向が懸念事項である。又、オイル製品、塗料の不足により、車両整備にも大きく影響がでている。(道央)

8. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 個人消費の減速が非常に気になる。売上がピークとなる夏休み時期を控え、不安が大きい。(道東)

<旅館> 道内客の旅行動向が今後の経営に影響を及ぼす。物価が上がると旅行を控える、回数が減ると札幌近くの観光地は厳しい。(道央)

II 賃金の動向について

1. 食料品製造業

<水産加工業> 利益減少が続くと賃上げや賞与の支給も厳しくなる。(道南)

<食肉製造業> 最低賃金の上昇により、年収の壁でパートの働く時間が減少してしまう。(道東)

2. 木材・木製品製造業

<木製品製造業> 物価高への配慮からベースアップは実施したものの、業績低迷が響き賞与を引き下げざるを得ないのが現状です。(札幌)

<製材業> 大手企業との差がこれ以上大き

くならないようにと思っていますが、限界が来るのも時間の問題かなと感じる部分もあります。(道南)

<製材業> 地域の状況に合わせた賃金水準では、地域で働いてくれる人が居なくなる。機械化や合理化、製品の完成度を上げ、付加価値を高め、労働配分の高い地域にしたい。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

<機械器具製造業> 人材確保のため、物価対策としての賃上げで人件費が圧迫され、社員のやりがいにつながる能力による昇給ができていない。(道央)

<輸送機械器具製造業> 昨年度は5%程度の賃上げを実施した。今年度は非常に厳しい状況であるが、雇用の維持等を勘案すると賃上げせざるを得ないと考えており2%程度を予定している。(札幌)

<金属製品製造業> 売上が減少しているため、定期昇給はしたものの例年通りとは行きませんでした。その分、今後売上が回復していけば、賞与に反映させたいと思います。(道東)

<金属製品製造業> 物価上昇が続く中、賃金も上げていく必要性は強く感じている。しかしそれに見合った利益確保をどうするのか課題が山積みである。(道北)

<機械設備製造業> 先々の不透明感により設備投資を控えるお客様が出ている。物価高のためベースアップを3年連続したが、これ以上は無理である。役員の収入を下げて対応している。(道央)

4. その他の製造業

<印刷業> 社員の流出防止を考慮した賃金のあり方を考えたいと思いますが、企業間格差が大きな壁となっています。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ とにかく人員を確保することが今はとても重要。業績も厳しいが、給与面だけではなく福利厚生など自社で働くことに魅力を持たせることも大事だと思う。お金のことは限界があるので、他の部分でも工夫をして人員を確保していきたい。(道北)

＜印刷業＞ 決算賞与を業績連動としているが、従業員にとっては将来の収入見通しが不透明となりやすく、モチベーションに影響を及ぼす可能性が否定できない。今後は世間相場を意識した水準の見直しや、人材確保・定着に配慮した配分の工夫を行うことが重要である。また、価格転嫁や業務効率化を通じた収益力の向上と一体的に取り組むことが不可欠。(札幌)

5. 建設業

＜土工事業＞ 今期計画では人件費を平均5%程度引き上げるとしていたが、経済環境の急激な悪化を受け、見直しが必要となる可能性がある。夏の賞与は昨年並み以上の支給予定だが、冬季賞与については流動的。(道央)

＜住宅建築業＞ 原価高・値引き競争で、利益が薄く給与へ回しにくい。職人不足で外注費は上がる一方、中小工務店は価格転嫁しづらい。(道央)

＜土木事業＞ 物価の高騰もあり従業員の生活が厳しいと思われる。今回久々のベースアップを行う予定。(道南)

＜土木事業＞ ヘッドハンティング等により技術職の賃金が高騰している。(道東)

＜総合建設業＞ 雇用の維持・確保のため世間相場を参考にしているが、会社の状態とリンクしていないため、どこかで限界が来るのではと考えている。(道南)

＜総合建設業＞ ここ数年大型工事を受注でき、業績も順調に伸びているので、社員には出来る限り還元する方針で業績賞与を支給した。また、みなし残業手当を段階的に廃止する予定で、基本給を増額している最中である。(道東)

6. 卸売業

＜肥料卸売業＞ 従業員数が少ない中で、経験を積んだ社員が他社への転籍を躊躇するよう、賃金面および福利厚生に重点を置き、同業他社に負けないよう注意を払っている。(札幌)

＜工業用品卸売業＞ 雇用維持や採用面での影響を考慮して5%以上の賃上げを目指し、ここ数年で給与水準の底上げは出来たと思われる。福利厚生面も拡充し離職者は減少している。ただしこのペースの賃上げを継続すると人件費負担が大きく、業績次第では来年以降は見直しが必要かもしれない。(札幌)

＜水産物卸売業＞ 人事評価制度そのものや、運用（制度の理解や評価スキル）の周知・説明不足で、従業員満足度が低迷している。評価制度の見直しや研修等の実施を順次進めており、処遇面で納得感が高まれば雇用の維持や採用にも好影響が期待できると考えている。(札幌)

＜紙類卸売業＞ 社員の生活を考えると前年並み以上に上げなければならないが、業績動向が不透明なので、できる範囲でということになる。周囲の業者は賃上げが出来ていない企業も多く、業界としての人離れが懸念される。(札幌)

＜機械器具卸売業＞ 物価上昇分は賞与に反映させ、社員のモチベーションを高めた。(札幌)

<機械器具卸売業> DXを導入して効率は上がってきてはいるが、物価が賃金を超えて上昇しているの、何か対策をしていかなければゆくゆく大変になりそうです。(札幌)

<機械器具卸売業> 世間の賃上げスピードが速くて、自社の業績とのバランスが取りにくくなっている。(札幌)

<食品卸売業> 賃上げは、従業員にはプラス要因となる一方、人件費の増加が先々の計画に影響を与えています。人口減少や漁獲量の減少から長期的な売上増大は考えにくく、省力化や適切な人員配置、新規分野への投資や新たな付加価値の創出を目指し、増大する人件費の抑制および原資の確保を行っていきたいです。(札幌)

<資材卸売業> 定期昇給とベースアップを行ったが実質賃金は依然としてマイナスだろうと思う。それに加えて若い人材は本州へ流出し増々人手不足が加速するだろう。採用難でまだまだ賃金を上げざるを得ない。(札幌)

7. 小売業

<リサイクルショップ> 能力給を目指しているが、個々の査定が難しい。(道北)

<作業用品店> 新卒採用の競争力維持・向上などからベースアップを継続しているが、全体一律なのが妥当なのかという点と、総合職や地域限定職を切替え可能としたので、退職金なども検討が必要になっている。時代に合わせてどんどん変化していく状況にマッチした制度検討が必要になってきていると感じます。(札幌)

<食品スーパー> 優秀な人材の離職防止および新規採用の競争力を維持するため、今年度も賃上げしました。しかしながら、業績確保と、世間相場に合わせた賃上げのバランスをどのように取るかが非常に大きな課題です。継続的なベースアップを行うにはデジタ

ル化やAI活用による生産性向上が急務です。また、地方中小企業が持続的に賃上げを行える環境を整えるためにも、継続的な政策支援を望みます。(札幌)

<食品小売業> 業績回復が予定通りに進まず、昇給を予定していた管理職員にも現状維持でお願いをした。(道東)

8. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 雇用確保上、利益を削って賃金アップしている状況。早急に効率化（人員削減）の必要あり。(道東)

<観光ホテル> エネルギー価格、物価高騰で経費が増加する中、立地的な要因もあり高時給で人材を確保している。定着率も低いため、今後も賃上げが必要。(道北)

<観光ホテル> 景気の良くなるスピードよりも速い速度で賃金が上がっているの、利益が削られていく。(道南)

9. その他の非製造業

<建設コンサルタント> 開発局の入札において、毎年1.5%の賃上げが加点の条件となっており、今後も続くことで人件費の負担増が業績に大きく影響することを懸念しております。(道東)

<土木建築サービス業> 業績の影響を受けやすい決算賞与の割合を減らし、夏季・冬季賞与の支給月数を増加させた。(札幌)

<ソフトウェア開発> 基本的にはベースアップや定期昇給はせず、エンジニアのスキルや成果評価で決めている。コロナ禍で社内の賃金見直しをしてある程度全国平均に近づけていたため、足元の物価上昇には耐えているが、これ以上継続した場合の打ち手が見えない。(札幌)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	85.2	△ 0.6	99.6	△ 1.0
2024年度	95.6	△ 3.0	101.4	△ 1.5	96.9	△ 1.3	100.0	△ 2.0	85.3	0.1	99.0	△ 0.6
2025年度	93.4	△ 2.3	101.2	△ 0.2	94.7	△ 2.3	99.8	△ 0.2	80.8	△ 5.3	93.8	△ 5.3
2025年 1～3月	96.1	1.4	101.8	0.0	96.9	0.3	99.7	△ 0.3	88.9	△ 1.6	101.7	0.6
4～6月	98.0	2.0	101.3	△ 0.5	98.0	1.1	100.0	0.3	84.7	△ 4.7	99.7	△ 2.0
7～9月	94.2	△ 3.9	100.2	△ 1.1	95.3	△ 2.8	99.1	△ 0.9	80.6	△ 4.8	99.8	0.1
10～12月	91.6	△ 2.8	100.5	0.3	92.3	△ 3.1	99.5	0.4	84.5	4.8	98.6	△ 1.2
2026年 1～3月	89.8	△ 2.0	103.0	2.5	93.6	1.4	100.8	1.3	84.3	△ 0.2	96.3	△ 2.3
2025年 5月	97.8	2.8	101.8	1.3	97.5	1.6	100.4	1.2	83.9	△ 3.2	100.0	△ 1.1
6月	101.1	3.4	101.5	△ 0.3	100.5	3.1	100.3	△ 0.1	84.7	1.0	99.7	△ 0.3
7月	98.2	△ 2.9	100.5	△ 1.0	97.7	△ 2.8	98.8	△ 1.5	82.0	△ 3.2	100.1	0.4
8月	92.6	△ 5.7	99.2	△ 1.3	95.0	△ 2.8	98.9	0.1	84.7	3.3	99.5	△ 0.6
9月	91.9	△ 0.8	101.0	1.8	93.3	△ 1.8	99.6	0.7	80.6	△ 4.8	99.8	0.3
10月	91.3	△ 0.7	101.6	0.6	91.3	△ 2.1	100.5	0.9	76.9	△ 4.6	99.9	0.1
11月	92.6	1.4	99.6	△ 2.0	92.8	1.6	99.5	△ 1.0	79.0	2.7	98.0	△ 1.9
12月	91.0	△ 1.7	100.2	0.6	92.8	0.0	98.4	△ 1.1	84.5	7.0	98.6	0.6
2026年 1月	88.7	△ 2.5	104.5	4.3	94.7	2.0	102.1	3.8	81.4	△ 3.7	97.8	△ 0.8
2月	88.5	△ 0.2	102.4	△ 2.0	91.1	△ 3.8	100.6	△ 1.5	86.7	6.5	98.1	0.3
3月	92.3	4.3	102.0	△ 0.4	94.9	4.2	99.7	△ 0.9	84.3	△ 2.8	96.3	△ 1.8
4月	r 89.7	△ 2.8	102.5	0.5	r 93.0	△ 2.0	101.0	1.3	r 81.3	△ 3.6	96.0	△ 0.3
5月	p 93.5	4.2	102.6	0.1	p 95.8	3.0	101.5	0.5	p 80.4	△ 1.1	94.9	△ 1.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,483	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,255	2.7
2025年度	1,086,253	0.9	231,399	2.6	194,535	△ 1.7	62,439	△ 1.2	891,718	1.4	168,960	4.1
2025年 1～3月	266,426	△ 0.1	55,753	3.1	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	40,404	4.5
4～6月	256,183	△ 1.7	55,342	1.8	42,972	△ 1.9	14,463	△ 6.8	213,211	△ 1.6	40,879	5.2
7～9月	262,656	△ 1.0	56,529	2.7	44,274	△ 2.9	14,364	△ 1.4	218,382	△ 0.6	42,165	4.2
10～12月	293,241	3.0	62,526	3.6	55,619	△ 0.4	17,948	0.8	237,622	3.9	44,578	4.8
2026年 1～3月	274,173	2.9	57,002	2.2	51,670	△ 1.6	15,664	2.0	222,503	4.0	41,338	2.3
2025年 5月	84,799	△ 1.7	18,495	1.8	14,220	△ 1.7	4,776	△ 7.2	70,579	△ 1.7	13,719	5.4
6月	87,466	△ 1.8	18,821	1.0	15,576	△ 1.0	5,054	△ 8.0	71,889	△ 2.0	13,767	4.8
7月	89,327	△ 1.2	19,259	1.6	15,615	△ 5.9	5,127	△ 6.6	73,712	△ 0.2	14,132	4.9
8月	90,513	△ 0.6	19,277	3.3	14,720	△ 0.1	4,541	2.4	75,793	△ 0.7	14,736	3.6
9月	82,815	△ 1.2	17,993	3.4	13,939	△ 2.4	4,696	1.2	68,876	△ 1.0	13,297	4.2
10月	87,422	3.7	18,815	5.1	15,532	1.7	5,108	4.0	71,890	4.1	13,707	5.6
11月	91,404	4.0	19,903	4.9	16,156	△ 1.0	5,698	0.7	75,248	5.1	14,205	6.7
12月	114,415	1.7	23,809	1.4	23,931	△ 1.4	7,142	△ 1.2	90,484	2.6	16,667	2.6
2026年 1月	94,083	1.3	19,733	3.1	17,558	△ 8.6	5,391	2.2	76,525	3.8	14,342	3.4
2月	87,273	3.9	17,645	2.1	16,555	△ 1.0	4,721	1.6	70,718	5.2	12,923	2.2
3月	92,817	3.7	19,624	1.5	17,557	5.7	5,552	2.3	75,260	3.2	14,072	1.3
4月	86,519	3.1	18,455	2.4	13,881	5.4	4,840	4.5	72,638	2.7	13,615	1.7
5月	89,359	5.4	19,494	5.4	14,961	5.2	5,137	7.6	74,398	5.4	14,357	4.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,407	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2025年度	154,568	4.1	49,926	4.2	341,595	3.6	95,294	5.4	134,464	0.7	34,024	0.0
2025年 1～3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,295	5.7	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
4～6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,403	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
7～9月	39,713	9.8	12,394	1.6	86,312	2.3	23,966	4.6	34,051	△ 0.6	8,432	△ 1.6
10～12月	39,182	7.8	12,728	5.6	88,044	4.3	24,465	5.2	35,866	0.5	8,916	△ 0.6
2026年 1～3月	42,107	3.9	13,268	5.7	83,918	3.1	23,460	5.2	25,950	6.0	7,623	1.4
2025年 5月	10,630	△ 5.7	3,697	4.7	27,945	9.2	7,792	6.5	14,315	2.9	3,089	0.6
6月	12,146	1.9	4,261	5.6	28,425	4.7	7,981	6.5	12,560	0.6	2,955	2.3
7月	14,817	18.1	4,320	△ 4.8	29,428	5.7	8,241	5.7	12,587	2.5	3,006	1.0
8月	13,042	7.9	4,099	5.4	29,476	3.4	8,094	3.4	11,539	△ 1.6	2,880	△ 3.5
9月	11,854	3.0	3,975	5.4	27,408	△ 2.0	7,631	4.7	9,925	△ 3.1	2,546	△ 2.3
10月	11,717	14.4	3,679	11.0	28,238	6.3	7,856	5.9	11,165	2.0	2,716	0.2
11月	12,865	9.9	4,122	7.6	29,027	6.9	7,955	7.9	11,199	△ 2.9	2,862	1.0
12月	14,600	1.4	4,927	0.4	30,779	0.2	8,654	2.3	13,502	2.3	3,338	△ 2.6
2026年 1月	13,993	4.7	4,534	9.6	27,733	0.2	7,695	4.3	8,609	5.5	2,498	1.6
2月	11,672	5.6	3,719	2.9	27,293	4.3	7,440	5.6	7,312	2.4	2,257	△ 1.2
3月	16,442	2.1	5,015	4.4	28,892	4.9	8,324	5.8	10,029	9.2	2,868	3.4
4月	12,067	11.8	4,011	12.1	28,278	4.9	8,134	6.6	12,820	9.4	3,145	4.6
5月	13,470	26.7	4,716	27.5	28,833	3.2	8,362	7.3	14,469	1.1	3,367	9.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2025年度	664,279	2.9	133,867	3.2	290,565	3.4	313,702	3.1	14,778	3.0	2,316	17.3
2025年 1～3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7	670	32.5
4～6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
7～9月	175,566	2.6	34,744	3.3	272,851	4.2	307,628	5.3	4,258	3.7	545	15.8
10～12月	167,432	2.2	33,915	3.0	322,260	8.5	324,212	2.0	3,620	0.8	621	21.3
2026年 1～3月	159,518	3.7	31,994	2.1	274,579	△ 5.0	310,559	△ 0.4	3,407	0.4	770	14.9
2025年 5月	54,762	3.8	11,223	4.2	284,631	6.2	316,085	8.9	1,216	9.5	117	15.0
6月	55,905	4.2	11,211	5.1	285,427	8.2	295,419	5.2	1,272	5.5	152	18.0
7月	60,479	4.0	11,900	3.6	253,097	△ 8.0	305,694	5.1	1,349	4.2	205	15.8
8月	60,088	2.1	11,845	3.3	313,040	31.6	313,977	5.5	1,559	5.1	198	20.2
9月	54,999	1.8	11,000	3.0	252,416	△ 7.3	303,214	5.3	1,350	1.5	142	10.3
10月	55,784	1.8	11,318	2.6	284,702	8.4	306,872	0.3	1,320	2.0	174	29.6
11月	52,981	2.2	10,941	3.9	351,677	32.9	314,242	6.3	1,162	1.9	169	26.6
12月	58,667	2.7	11,656	2.5	330,401	△ 9.1	351,522	△ 0.3	1,139	△ 1.5	279	13.9
2026年 1月	54,016	3.9	10,685	1.8	276,380	△ 2.8	307,584	0.7	1,053	△ 4.9	301	9.3
2月	50,526	3.1	10,014	2.2	255,384	△ 14.6	289,391	△ 0.4	1,094	1.1	269	16.4
3月	54,976	4.1	11,295	2.3	291,973	3.0	334,701	△ 1.3	1,260	4.6	201	22.2
4月	52,193	2.1	10,861	0.8	280,044	△ 9.0	328,969	1.0	1,064	5.9	117	5.7
5月	55,523	1.4	11,367	1.3	290,392	2.0	320,345	1.3	—	—	121	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「－」は提供元 ■「p」は速報値、
同月比は全店ベースによる。 都合により非掲載。「r」は修正値。

年月	消費者態度指数（二人以上の世帯）											
	北海道・東北ブロック										全 国	
	消費者態度指数		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財		消費者態度指数	
	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)
2022年度	29.8	△16.9	27.0	△25.4	34.9	△ 7.1	34.9	△ 1.0	22.5	△35.1	31.5	△14.1
2023年度	34.4	15.4	31.0	14.7	37.6	7.6	40.1	15.1	29.0	28.9	36.8	16.8
2024年度	35.0	1.6	31.9	2.9	39.8	5.9	40.2	0.1	28.1	△ 2.8	36.2	△ 1.6
2025年度	34.5	△ 1.5	31.9	0.1	39.6	△ 0.3	38.6	△ 3.8	27.6	△ 1.8	35.4	△ 2.3
2025年 1～3月	33.4	△10.0	29.2	△16.2	38.8	△ 1.7	39.1	△ 5.9	26.4	△18.6	34.6	△10.5
4～6月	32.1	△12.2	28.5	△14.7	38.2	△ 6.0	36.2	△14.4	25.3	△15.2	33.0	△11.7
7～9月	33.8	△ 6.6	30.8	△ 9.4	39.8	△ 2.8	37.8	△ 6.6	26.8	△ 7.3	34.7	△ 6.0
10～12月	35.7	5.3	34.2	10.5	40.3	4.3	39.6	2.2	28.8	5.1	36.7	2.0
2026年 1～3月	36.2	8.4	34.2	17.0	40.2	3.5	40.8	4.4	29.6	12.0	37.1	7.2
2025年 5月	31.3	△12.8	28.5	△14.4	37.1	△ 7.0	35.2	△15.6	24.2	△15.7	32.9	△10.4
6月	34.4	△ 5.5	31.3	△ 5.4	39.8	△ 3.4	38.0	△ 9.3	28.4	△ 3.4	34.8	△ 6.2
7月	33.0	△ 9.1	30.2	△10.9	38.5	△ 7.0	37.0	△ 9.3	26.4	△ 9.3	33.9	△ 8.6
8月	33.9	△ 5.6	30.6	△11.8	40.3	△ 0.7	37.9	△ 5.5	26.7	△ 5.7	34.8	△ 5.2
9月	34.5	△ 4.2	31.5	△ 5.4	40.6	△ 0.5	38.6	△ 4.9	27.3	△ 6.8	35.4	△ 4.3
10月	34.7	1.2	33.1	5.1	40.1	2.0	37.7	△ 5.3	27.8	4.5	35.8	△ 0.8
11月	36.2	8.1	34.5	14.6	39.8	3.9	40.8	8.2	29.6	6.5	37.1	3.6
12月	36.3	6.8	35.1	12.1	40.9	7.1	40.2	3.9	29.1	4.3	37.1	3.3
2026年 1月	36.9	10.8	35.5	21.2	40.3	2.0	41.9	6.6	29.7	17.9	37.7	8.3
2月	39.5	17.6	39.5	32.6	41.7	7.5	43.0	9.7	33.8	27.5	40.0	15.3
3月	32.2	△ 3.3	27.5	△ 3.5	38.6	1.0	37.6	△ 3.1	25.2	△ 8.4	33.6	△ 2.0
4月	30.5	0.0	26.1	2.0	38.7	2.4	36.1	2.0	21.0	△ 9.9	32.0	2.2
5月	31.3	0.0	28.1	△ 1.4	37.7	1.6	36.8	4.5	22.8	△ 5.8	33.1	0.6
資料	内閣府											

■年度及び四半期の数値は月平均値。

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,164	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2025年度	22,182	△26.6	7,112	△12.9	1,142	△20.7	32,465	△ 6.6	115,875	8.6
2025年 1～3月	6,369	42.1	2,065	13.3	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
4～6月	4,625	△47.2	1,554	△25.6	356	△20.9	9,662	4.2	27,351	6.3
7～9月	6,431	△15.3	1,853	△ 8.9	269	△23.2	7,592	△12.9	26,896	6.6
10～12月	6,333	△15.8	1,935	△ 2.1	273	1.3	7,440	△11.3	27,786	8.1
2026年 1～3月	4,793	△24.7	1,770	△14.3	243	△34.3	7,771	△ 7.2	33,843	12.6
2025年 5月	1,128	△56.6	432	△34.4	106	△11.0	3,346	27.2	8,123	4.4
6月	1,613	△40.6	560	△15.6	102	△17.2	2,701	△12.4	9,843	7.6
7月	2,215	△24.9	614	△ 9.7	59	△63.1	2,181	△23.9	8,586	4.9
8月	2,029	△11.5	603	△ 9.8	81	△28.6	2,344	△13.6	7,292	1.6
9月	2,187	△ 6.8	636	△ 7.3	129	68.8	3,067	△ 2.1	11,017	11.6
10月	2,469	△ 3.6	719	3.2	175	40.0	2,740	△ 8.9	9,004	12.5
11月	2,146	△24.9	595	△ 8.5	55	△18.4	2,180	△22.6	7,627	△ 6.4
12月	1,718	△18.1	621	△ 1.3	44	△43.8	2,521	△ 1.8	11,155	16.8
2026年 1月	1,596	58.5	559	△ 0.4	22	△36.3	2,393	6.5	7,865	13.7
2月	1,326	△ 5.2	576	△ 4.9	96	264.1	2,581	△12.3	9,705	24.7
3月	1,871	△52.8	635	△29.3	124	△59.7	2,798	△12.1	16,272	5.9
4月	2,634	39.8	626	11.4	120	△18.8	2,658	△26.5	10,845	15.6
5月	1,930	71.1	579	33.9	91	△14.1	2,302	△31.2	7,968	△ 1.9
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2025年度	1,168,175	7.1	168,495	10.8	0.91	1.10	26,589	△ 3.8	716,961	△ 4.1	2.8	2.6
2025年 1～3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	2.4
4～6月	706,840	8.8	62,850	9.5	0.90	1.06	27,899	0.4	727,353	△ 1.8	2.5	2.6
7～9月	229,341	0.8	42,109	8.6	0.92	1.09	26,660	△ 3.5	717,857	△ 3.3	3.1	2.5
10～12月	68,844	△12.8	28,578	9.6	0.93	1.13	25,390	△ 5.7	701,830	△ 6.0	2.8	2.5
2026年 1～3月	163,148	20.7	34,957	17.3	0.89	1.13	26,408	△ 6.2	720,802	△ 5.0	2.7	2.6
2025年 5月	221,357	6.2	16,541	4.0	0.89	1.05	27,283	△ 1.7	717,904	△ 4.9	2.5	2.6
6月	144,051	△ 9.6	19,055	10.8	0.89	1.05	27,547	5.8	700,156	△ 2.7	↓	2.5
7月	121,895	4.6	16,765	9.5	0.93	1.09	28,011	△ 5.6	757,744	△ 1.0	↑	2.4
8月	57,831	△ 7.5	10,996	2.7	0.92	1.09	25,352	△ 4.2	680,289	△ 6.2	3.1	2.6
9月	49,614	2.4	14,348	12.5	0.92	1.10	26,618	△ 0.5	715,539	△ 2.8	↓	2.6
10月	35,313	△ 3.7	13,327	18.1	0.94	1.10	29,695	△ 2.0	777,504	△ 6.2	↑	2.6
11月	20,933	△14.9	7,452	△ 6.8	0.93	1.12	22,920	△11.0	646,274	△10.3	2.8	2.4
12月	12,597	△29.0	7,799	14.9	0.93	1.17	23,554	△ 4.7	681,712	△ 1.4	↓	2.4
2026年 1月	11,659	36.5	6,180	9.1	0.88	1.14	26,992	△ 2.6	760,885	△ 4.2	↑	2.6
2月	13,820	△28.7	8,547	23.6	0.90	1.13	25,331	△ 7.6	692,940	△ 7.8	2.7	2.6
3月	137,668	28.4	20,231	17.5	0.89	1.10	26,902	△ 8.3	708,580	△ 2.9	↓	2.8
4月	428,453	25.5	28,541	4.7	0.83	1.02	27,766	△ 3.8	735,092	△ 3.8	↑	2.7
5月	237,944	7.5	15,260	△ 7.7	0.81	0.99	23,478	△13.9	648,208	△ 9.7	—	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前年同 月比（%）	2020年＝100	前年同 月比（%）	件	前年同 月比（%）	件	前年同 月比（%）	円／ドル	円 月（期）末
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2025年度	113.8	3.0	111.7	2.7	280	3.3	10,505	3.6	150.72	51,064
2025年1～3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618
4～6月	113.0	3.8	111.2	3.5	73	△ 2.7	2,533	△ 3.0	144.55	40,487
7～9月	113.4	2.8	111.5	2.9	71	△ 5.3	2,639	6.3	147.44	44,933
10～12月	114.5	3.0	112.3	2.8	74	13.8	2,671	3.0	154.09	50,339
2026年1～3月	114.2	2.3	111.8	1.8	62	10.7	2,662	8.3	156.81	51,064
2025年5月	113.1	4.0	111.4	3.7	24	△20.0	857	△15.1	144.75	37,965
6月	113.2	3.5	111.4	3.3	23	△ 8.0	848	3.4	144.50	40,487
7月	113.4	2.9	111.6	3.1	27	△20.6	961	0.8	146.71	41,070
8月	113.5	2.6	111.6	2.7	22	10.0	805	11.3	147.67	42,718
9月	113.4	2.7	111.4	2.9	22	4.8	873	8.2	147.94	44,933
10月	114.2	3.0	112.1	3.0	24	△17.2	965	6.2	151.28	52,411
11月	114.9	3.4	112.5	3.0	23	35.3	778	△ 7.5	155.12	50,254
12月	114.4	2.7	112.2	2.4	27	42.1	928	10.2	155.88	50,339
2026年1月	114.3	2.3	112.0	2.0	17	0.0	887	5.6	156.71	53,323
2月	113.8	2.2	111.4	1.6	25	13.6	851	11.4	155.07	58,850
3月	114.6	2.4	112.1	1.8	20	17.6	924	8.3	158.64	51,064
4月	115.0	1.9	112.5	1.4	41	57.7	883	6.6	159.28	59,285
5月	115.4	2.1	113.0	1.4	23	△ 4.2	780	△ 9.0	158.34	66,330
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,634	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,069	△7.4	1,090,672	△10.1
2024年度	442,924	16.7	1,089,373	5.9	1,731,603	△3.4	1,143,569	4.8
2025年度	459,634	3.8	1,132,203	3.9	1,653,423	△4.5	1,149,783	0.5
2025年 1～3月	108,179	7.2	269,062	7.4	508,738	13.8	285,759	6.1
4～6月	102,265	△2.2	264,418	△0.1	390,852	△10.1	271,315	△3.1
7～9月	109,465	13.1	271,697	0.3	350,595	16.7	278,978	△3.1
10～12月	136,595	2.5	298,828	4.9	493,936	1.3	297,249	2.6
2026年 1～3月	111,308	2.9	297,261	10.5	418,040	△17.8	302,241	5.8
2025年 5月	33,451	38.1	81,295	△1.8	146,000	△5.1	87,920	△7.5
6月	32,872	△28.5	91,623	△0.5	124,845	△6.6	90,401	0.5
7月	40,785	24.3	93,448	△2.8	125,319	21.8	95,011	△7.3
8月	31,809	8.4	84,201	△0.1	109,256	9.6	87,142	△5.1
9月	36,871	6.3	94,049	4.1	116,020	18.7	96,826	3.3
10月	53,391	18.4	97,662	3.6	158,634	6.9	100,091	0.8
11月	44,238	8.8	97,089	6.1	137,380	6.2	94,029	1.4
12月	38,965	△18.0	104,077	5.1	197,923	△5.7	103,129	5.4
2026年 1月	33,241	5.1	91,851	16.8	177,948	△15.2	103,509	△2.6
2月	35,752	△7.8	95,596	4.0	114,127	△24.0	95,230	10.3
3月	42,316	12.1	109,814	11.5	125,966	△15.4	103,501	11.0
4月	35,160	△2.2	105,064	14.8	r 102,464	△14.6	r 102,241	9.9
5月	38,974	16.5	94,991	16.8	p 152,190	4.2	p 98,909	12.5
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2025年度	209,780	1.3	10,312,426	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
2025年 1～3月	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4～6月	205,386	0.4	10,034,361	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7～9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10～12月	206,045	1.2	10,055,128	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2026年 1～3月	209,780	1.3	10,312,426	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
2025年 5月	204,997	1.3	10,060,958	1.6	114,696	1.5	6,168,973	3.3
6月	205,386	0.4	10,034,361	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7月	203,626	0.8	10,013,921	1.4	116,187	2.1	6,249,769	4.0
8月	206,072	1.6	10,045,823	1.9	117,971	3.0	6,271,271	4.6
9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10月	204,361	1.6	10,031,787	2.2	117,384	2.6	6,326,912	5.3
11月	206,066	1.3	10,139,160	2.6	118,652	2.7	6,376,395	5.2
12月	206,045	1.2	10,055,128	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2026年 1月	205,580	2.1	10,089,584	1.9	120,300	3.9	6,463,856	5.3
2月	205,186	1.8	10,139,256	2.6	120,357	4.0	6,491,367	5.7
3月	209,780	1.3	10,312,426	3.2	119,284	3.9	6,552,466	6.3
4月	208,111	1.3	10,354,882	3.4	119,317	4.6	6,554,991	6.6
5月	208,963	1.9	10,385,529	3.2	119,745	4.4	6,586,446	6.8
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2026.8・9月号 (No.356)

令和8年（2026年）7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>

